

愛知県外国人高齢者支援事業  
外国人高齢者に関する実態調査報告書  
～ともに老い、ともに幸せな老後を暮らすために～



2021年2月



## 目 次

発刊にあたって	1
1 愛知県の現状	2
2 調査の背景・目的	4
3 調査の内容	
(1) ヒアリング調査	5
(2) アンケート調査	7
4 調査結果の概要	
(1) ヒアリング調査結果の概要	8
(2) アンケート調査結果の概要	13
5 まとめ	
(1) 外国人高齢者に関する現状と課題	19
(2) 今後望まれる施策やその方向性	21
巻末資料	
I ヒアリング調査結果の詳細	25
II アンケート調査結果の詳細	66
おわりに	86

## 発刊にあたって

愛知県に暮らす外国人県民の数は、2020年6月末現在、東京都に次いで2番目に多い約27万6千人となっており、長期滞在・永住化が進んでいます。

今後は、本県に住む外国人高齢者が増加し、介護における多文化、国際化が進むことが予想され、日本人も外国人も共に安心して老後を過ごすことができる地域社会づくりを進めることが重要です。

そこで、その第一歩として、外国人高齢者の介護に関する実態・課題を把握するための調査を実施するとともに、有識者、行政、支援団体等からなる検討会議を3回にわたって開催し、調査項目をはじめ、介護支援者及び外国人当事者向け理解促進ツールの内容等の検討を行いました。本報告書は、調査結果と検討会議での議論の成果をとりまとめたものです。

市町村、福祉関係機関、介護支援者をはじめ多くの県民の皆様はこの報告書をお読みいただき、県内全域で外国人高齢者に関する取組の重要性が認識され、日本人と同様に外国人高齢者を支援する取組を推進するための参考にしていただくことを願っています。

最後になりましたが、熱心に御議論いただきました検討会議委員の皆様、また、実態調査に御協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

愛知県多文化共生推進室

愛知県においては、在日コリアン高齢者の介護は、すでに自助コミュニティによって長年にわたって行われてきており、中国人の場合は、中国帰国者高齢者のほかに、一般の中国籍の高齢者も少しずつ増えて、介護におけるコミュニケーション等の問題が発生しています。日系南米人が集住している地域では介護問題が深刻化し始め、高齢者の孤独死問題も発生しており、在住外国人高齢化問題への対応策が急務になってきています。

5年ほど前から、外国人高齢者問題は少しずつ社会に意識されるようになってきたものの、関係機関においてはいまだに具体的な対策はとられておらず、歳月とともに問題はさらに深刻化、多様化し、早急な対応が求められています。また、この問題は、単に一地域の問題ではなく、社会全体に及ぶ問題であるため、法改正や支援制度の構築などが必要であり、国をはじめ、行政や福祉機関、介護関連機関、地域社会等が一緒になって取り組まなければなりません。さらに、外国人当事者も、今後自分たちが日本で老後をどう送るかを考えるとともに、担い手となって協力し合いながら、共に取り組んでいく必要があります。

この報告書を通じて、日本の多文化共生社会の先に「外国人の高齢化」という現実があることを知っていただき、認識を高めていくとともに、外国人高齢者の老後をどう支えていくかについて、社会の一人一人が考え、一緒に社会的アクションを起こすきっかけとなればと切に願っています。

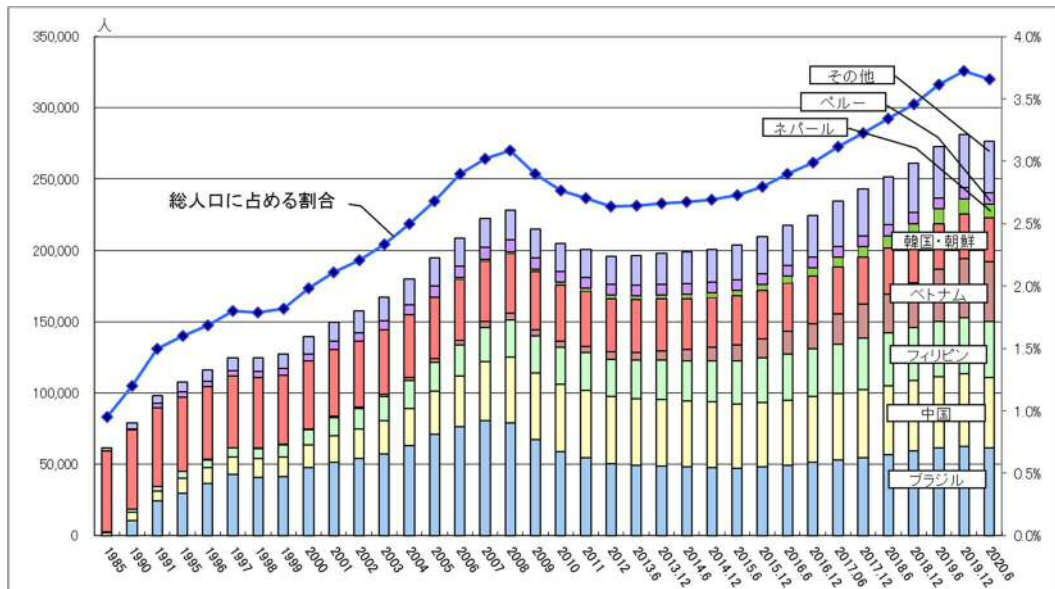
最後に、検討会議委員の皆様をはじめ、この事業に御協力いただいたすべての方々へ心より厚く御礼申し上げます。

外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム

# 1 愛知県の現状

- 本県における外国人県民数は、2020年6月末現在、27万6,282人と、東京都に次いで全国第2位となっている。
- 2008年までブラジル人を中心に右肩上がりに増え、その後の景気後退などにより減少したものの、2013年からは再び増加に転じている。直近の2020年6月末現在では再び減少に転じているが、中長期的に見れば、今後も増加傾向は続くことが見込まれる。
- 国籍別の状況を見ると、ブラジルが最も多く、全国の約30%のブラジル人が本県に居住している。また、近年は、アジア圏を中心に、国籍の多様化が進んでいる。

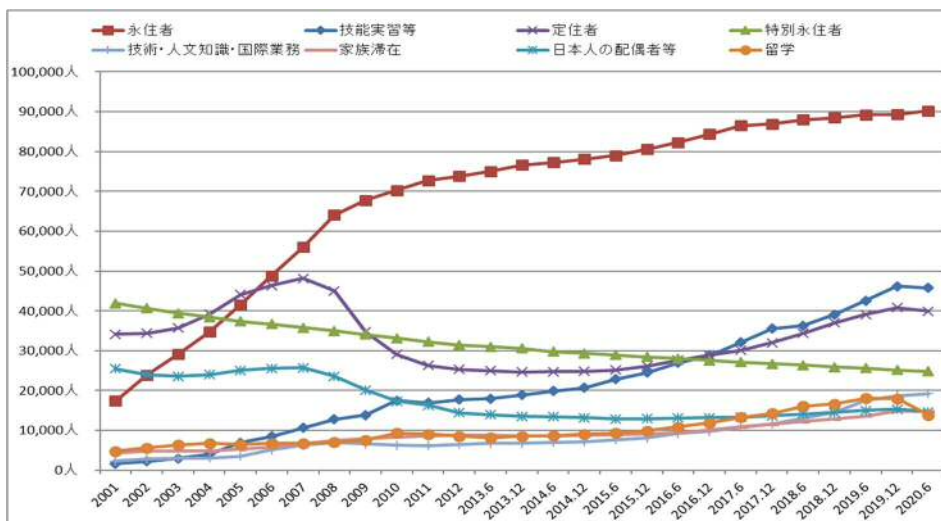
＜愛知県内の外国人県民数の推移＞



資料：法務省「在留外国人統計」

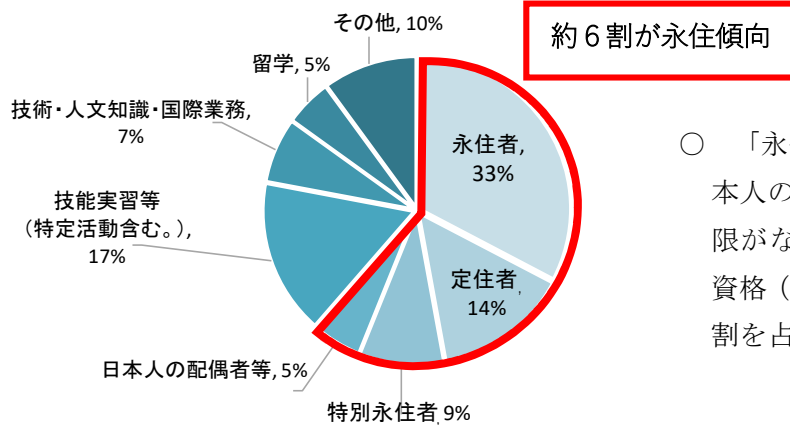
- 在留資格別にみると、永住権と言われる「永住者」の在留資格を持つ外国人が増え続けている。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年6月末現在では減少したものの、近年は、「技能実習等（特定活動を含む。）」や、「定住者」、「留学」といった在留資格も増加傾向にある。

＜愛知県内の主な在留資格別外国人県民数の推移＞



資料：法務省「在留外国人統計」

<主な在留資格別外国人県民の割合>

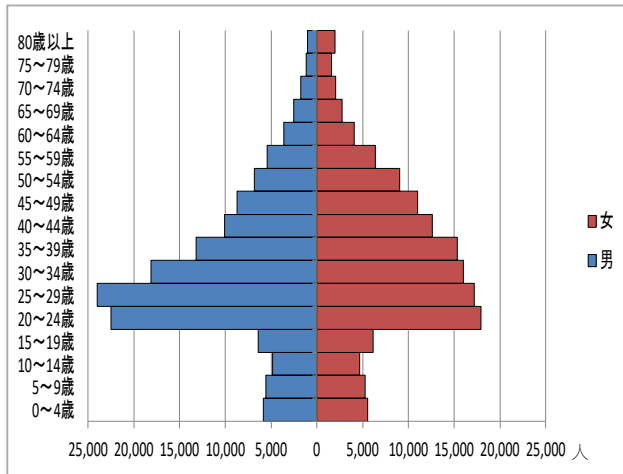


約6割が永住傾向

○ 「永住者」、「定住者」、「特別永住者」、「日本人の配偶者等」といった在留中の活動に制限がなく長く日本に住むことができる在留資格（身分に基づく在留資格）が全体の約6割を占めている。

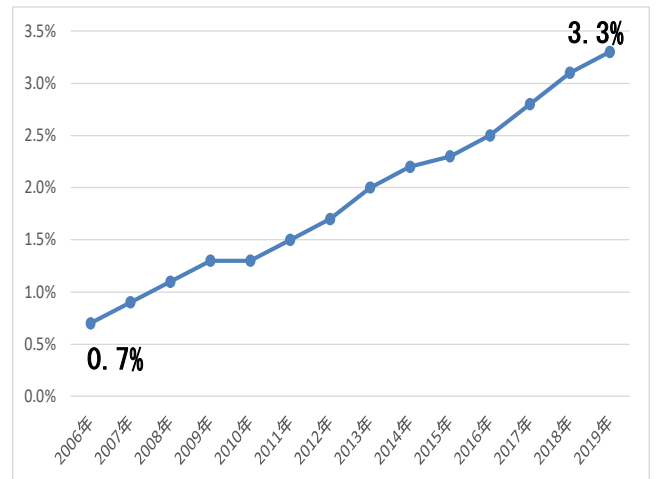
資料：法務省「在留外国人統計」

<愛知県内の外国人年齢別人口>



資料：法務省「在留外国人統計」

<愛知県のブラジル人の65歳以上の割合>



資料：法務省「在留外国人統計」

- 県内の在留外国人全体の年齢別人口グラフをみると、20歳前半から30歳前半の働き盛り世代が山となっているが、0歳から19歳の若い世代や、65歳以上の高齢者も一定数おり、あらゆる世代がこの地域に定着して暮らしていることが伺える。
- 中でも、県内のブラジル人の65歳以上の割合は、右肩上がりに増えており、今後も増加することが見込まれる。
- 長年、生活の基盤を日本に置いてきた外国人高齢者には、帰国という選択肢はほとんどないため、特に介護の問題は大きな課題である。

## **2 調査の背景・目的**

- これまで、愛知県では、日系外国人や日本人の配偶者、技能実習生や留学生などニューカマーと呼ばれる外国人県民の急増に対応するため、様々な多文化共生施策を行ってきたが、高齢化に対する取組はほとんど行ってこなかった。
- しかし、外国人県民の長期滞在・永住化が進み、今後さらに高齢者の割合が増えていくことが予想される中、外国人高齢者への対策に早急に取り組むことが必要となっている。
- そこで、外国人高齢者の実態を調査し、外国人高齢者と介護に関する現状や課題、ニーズなどを把握するとともに、今後の施策の方向性や具体的な取組を検討する必要があると考え、外国人高齢者支援に先進的に取り組んでいる団体・個人を対象に、ヒアリング調査を実施した。また、外国人高齢者が介護サービスを受ける際の窓口となる、県内の地域包括支援センターに対して、外国人高齢者への対応についてアンケート調査を実施した。

本書において、

- 外国籍の高齢者のほか、帰化して日本国籍を取得した人など、日本国籍を有していながら外国につながる背景をもつ人も含めて「外国人高齢者」という呼称を用いる。
- 本県に在住する外国籍の人のほか、帰化して日本国籍を取得した人や、国際結婚によって生まれた日本国籍の子どもなど、日本国籍を有していながら外国にルーツをもつ人も視野に入れ、「外国人県民」という呼称を用いる。

### 3 調査の内容

#### (1) ヒアリング調査

##### ア 期間

2020年8月1日～2020年11月30日

##### イ 調査方法

訪問及び電話

##### ウ 調査先

外国人高齢者への対応について先進的な取組をしている介護施設（サービス事業所を含む。）、支援団体、医療機関、介護支援者、県及び市の高齢福祉・介護保険担当課

計 20 か所

#### <調査先一覧>

種別	名 称	主な事業または活動	利用者の主な 国籍・出身地	所在地
介護 施設	NPO 法人 コリアンネットあいち	居宅介護支援、デイサービス、 障害者自立支援、子育て支援、 国際交流、社会教育事業	在日コリアン	名古屋市
	金洋国際サポート株式会社 デイサービスノア	居宅介護支援、デイサービス、 訪問看護事業	中国人 (帰国者含む)	名古屋市
	愛恩株式会社 愛恩ガーデンハウス極楽	住宅型有料老人ホーム	中国人 (帰国者含む)	名古屋市
	愛知県高齢者生活協同組合 高齢者生協ケアセンター ほみ	訪問介護、障がい児児童デイサ ービス事業	日系南米人	豊田市
	社会福祉法人青丘社 ふれあい館	保育、児童館、社会教育、高齢 者福祉、障害者福祉など、生活 者の立場に立った幅の広い事 業	在日コリアン	神奈川県 川崎市
	NPO 法人 京都コリアン生活センター エルファ	居宅介護支援、デイサービス、 訪問介護、障がい者支援、子育 て支援事業	在日コリアン	京都府 京都市
	NPO 法人 神戸定住外国人支援センター (KFC)	居宅介護支援、デイサービス、 グループホーム、小規模多機能 型居宅介護事業 コミュニケーションサポータ ーの派遣事業 日本語学習支援、子ども支援、 生活に関する多言語の相談サ ポート事業	在日コリアン 中国帰国者 ベトナム難民	兵庫県 神戸市

種別	名 称	主な事業または活動	利用者の主な 国籍・出身地	所在地
医療 機関	愛知県精神医療センター	県立の精神科病院	多国籍	名古屋市
支援 団体	フィリピン人移住者センター (FMC)	在住するフィリピン系コミュニティの支援	フィリピン人	名古屋市
	宗教法人名古屋イスラミック センター	名古屋モスク・岐阜モスクを運営	ムスリム※	名古屋市
	NPO まなびや@KYUBAN	港区の九番団地を拠点に在住外国人を支援	多国籍	名古屋市
	愛知県県営住宅自治会連絡 協議会	愛知県内の県営住宅自治会を 構成員とする団体	多国籍	西尾市
	ブラジリアンコミュニティ 通訳者サポートの会	日系ブラジル人コミュニティ 通訳者を構成員とする団体	日系南米人	小牧市
介護 支援 者	社会福祉士・精神保健福祉士	主任ケアマネジャー	中国帰国者	愛知県
	介護福祉士	主任ケアマネジャー	日系南米人	
	介護福祉士	元デイサービス管理者	中国帰国者	
行政	愛知県	福祉局高齢福祉課	高齢者全般	名古屋市
	名古屋市	健康福祉局高齢福祉部 介護保険課	介護保険全般	名古屋市
	豊田市	福祉部高齢福祉課	高齢者全般	豊田市
	犬山市	健康福祉部高齢者支援課	高齢者全般	犬山市

※ムスリム：イスラム教徒のこと。日本にいるムスリムの国籍は、インドネシア、パキスタン、バングラデシュなどが多い。

## エ 主な調査項目

### <介護施設・介護事業者向け>

施設の概要／外国人高齢者の受入状況／外国人を受け入れるにあたって工夫していること  
／外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと／今後の課題 等

### <支援団体・支援者向け>

団体等の概要／外国人に対する支援内容／支援に当たって工夫していること／支援する中  
で気付いたこと・学んだこと／今後の課題 等



## (2) アンケート調査

### ア 期間

2020年9月1日～2020年9月30日

### イ 対象

愛知県内の地域包括支援センター（全232か所）

（介護保険法に基づき市町村が設置する、介護・医療・保健・福祉等の総合相談窓口となる機関）

### ウ 調査方法

愛知県多文化共生推進室から、県内各市町村担当課を通じて、アンケート用紙をメールにより配布し、回答を回収。

### エ 調査テーマ

県内地域包括支援センターにおける外国人高齢者への対応等について

### オ アンケート調査項目（概要）

- ・外国人高齢者やその家族等からの相談の有無について
- ・外国人高齢者の相談対応に困ったこと
- ・外国人高齢者の相談対応のための通訳依頼先
- ・外国人高齢者の相談対応における連携機関等
- ・外国人高齢者が利用する介護サービス事業所の有無
- ・外国人高齢者の介護を担当するケアマネジャーの有無
- ・行政に対する意見・要望

## 4 調査結果の概要

### (1) ヒアリング調査結果の概要

外国人高齢者支援に先進的に取り組んでいる団体・個人等を対象に、ヒアリング調査を実施した結果の概要は、以下のとおりである。

#### <介護施設・医療機関>

##### ○ 外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・書類の多言語化。
- ・宗教への配慮。
- ・母語や母国の食文化を大切にしている。
- ・色や絵で気持ちを表現できるよう指さしカードを作成している。
- ・特段、外国人だからということで特別な扱い、配慮をしているわけではない。国籍、ルーツよりもそれぞれの個性が大事だと考える。
- ・社会保障制度を利用する習慣がない人には、こうした制度を使うと、こういうことができるということを分かりやすく説明している。

##### ○ 外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・外国人利用者の意思を正確に把握するためには、通訳を入れて確認しながら進める必要がある。その結果、信頼醸成にもつながっている。
- ・間に入ってコミュニケーションが取れる人がいることが重要。間に入る人は通訳とは限らない。本人の意思を丁寧に確認したり、日本社会について相手に伝わるように伝えることができる人。時間はかかるが、その後トラブルにならないし、本人の満足度も高い。
- ・外国人高齢者及び家族は、認知症や病的治療、介護の仕組み、日本の文化に対する理解が十分ではない。
- ・外国人介護スタッフは、外国人利用者と日本人との共同生活において、言葉や文化の橋渡し役を果たしている。
- ・母語による対応によって、利用者は心の安らぎが得られ、より早く新しい環境での生活になじむことができるようだ。
- ・同じ国籍・ルーツであっても、ニューカマーとオールドカマーでは生活様式もニーズも異なる。
- ・高齢になると昔の生活文化や習慣がよみがえることもあるため、その部分を理解していると認知症の「問題行動」も問題にはならず、対処が可能になる。
- ・制度の外で生きてきた人たちを制度の中で守っていかないといけないことが、とても難しい。
- ・高齢者は、自分と同じ文化、同じ言葉を求めていることが多いように思う。

母語：個人が最初に接触あるいは習得する言語。

ルーツ：人の民族的、文化的、社会的な起源。

オールドカマー：第2次世界大戦前から在住していた朝鮮・韓国籍などの方。

ニューカマー：主に1980年代以降に来日した外国人。日系外国人、日本人の配偶者、留学生、技能実習生など。

## ○ 今後の課題

- ・書類の多言語化。
- ・介護、福祉だけで支えるには限界がある。介護、福祉と医療がうまくつながっていない。
- ・国によって、介護保険制度や介護における文化の相違があるため、日本の介護保険制度の「自立支援」という理念を理解してもらえようような方法と仕組みが必要。
- ・経済的負担や家庭内介護負担を軽減するために、介護保険制度を有効に利用することが大事であることを、在住外国人に周知していく必要がある。
- ・外国人高齢者の介護支援においては、母語ができるケアマネジャーは必要不可欠。愛知県内において、母語ができるケアマネジャーは何人いるのか、把握する必要がある。
- ・多業種、多団体の連携が必要。様々な主体が連携して、外国人に対する介護ネットワークを形成して解決ができるような仕組みが必要。
- ・民生委員には外国籍住民の現状が見えにくいし、外国籍住民も民生委員の存在をよく分かっていない。
- ・日本社会から排除されたという意識が強く、日本人と一緒にレクリエーションの場にいたくないと考える人もいることを理解し、それぞれの気持ちを尊重することも大切である。

## ○ 行政等への要望

- ・書類の多言語化。
- ・通訳システムの構築と活用。
- ・認定調査をする時は公費で通訳を付けてほしい。様々な場面への通訳派遣、外国語ができる介護職員への通訳加算をしてほしい。
- ・外国人ケアマネジャーが必要だが国家試験の日本語レベルは非常に難関。国家資格の多言語化が必要。
- ・日本に在住する外国人が資格を取りやすい仕組みをつくってほしい。
- ・母語ができるケアマネジャーの養成研修の実施。
- ・外国人高齢者家族に対し、介護保険制度や、認知症をはじめとする高齢者の特性等の理解を促進するための研修会の開催。
- ・多文化対応型介護施設の開設に対する援助。

## ○ 多文化共生社会に向けて

- ・外国人の対応というと、一歩引いてしまうところはあるが、そこから見えてくるものはたくさんある。時間はかかるが根気よく取り組んでいけば糸口は見えてくる。
- ・多文化対応は、日本人の障がい者にも通じるところがある。イラストを使う、表示を絵で描く等、外国人の支援を整えると日本人の子どもや発達障がいの人への対応にもなるため、多文化の取組は全体の底上げになるヒントをいただいている。
- ・外国人高齢者が日本社会のなかで自分らしく、尊重され、生きがいを持って暮らせるような支援をしていきたい。
- ・病院や地域とのつながりを深めていき、地域包括ケアシステムを皆が知り、体制を整えて

いくことが大切。

- ・デイサービスは社会参加の試みで、社会には葛藤や喧嘩がつきもの。利用者同士、スタッフで多少もめることがあっても当たり前だと考える。その日参加した人数分の文化があり、尊重することが大切。
- ・今の多文化共生には歴史認識が欠けている。歴史欠如による多文化共生には弱さがある。
- ・外国人を手伝ってあげないといけない存在という視点ではなく、一緒に学びあうパートナーとして関わっていける社会になれば誰にとっても住みよい地域になると思う。

## <支援団体>

### ○ 支援にあたって工夫していること

- ・ペルー人やブラジル人を介護サービスにつなげるために、まず、日本の介護サービスのコンセプトを伝えている。ペルー人やブラジル人には、施設に入れるのは罪のような感覚があり、施設に入っている人は「捨てられた人」というイメージが強い。
- ・引きこもりにならないように、みんなが気楽に集まれる居場所づくりの取組を進めている。支援においては、地域の社会的資源をうまく活用する工夫が必要と考えている。

### ○ 支援する中で気付いたこと・学んだこと

- ・日本語ができなくて施設に行くと寂しい。
- ・最近ではブラジル人の高齢者が増えてきているので、娘や息子からの相談が増えてきているが、対象は、母親であることが多い。男性は介護サービスを受けたがらないことが多い。
- ・最近、ブラジル人の間では、親の呼び寄せが増えてきている。両親のどちらかが亡くなると日本に連れてくるようである。
- ・施設が外国人を引き受けてくれないこともあるが、本人が施設に行きたがらないという問題もある。
- ・地域のつながりが外国人を安心させるのは高齢者問題においても同じである。
- ・介護に限らず、生活での困りごとに関する知識と情報を知らなさすぎるため、何をどうすればよいかわからない、どこに相談すればよいかわからない人が多い。

### ○ 今後の課題

- ・相談があると、市役所等の関係機関と連携しながら対応しているが、限界がある。外国人を受け入れてくれる施設が少なく、希望するところに入ることができない。
- ・言葉の問題がある。言葉がわからない場合、子どもが通訳するケースが多いが、介護に関する専門用語や似たような用語の通訳は難しい。例えば「要介護」と「介護」や、施設の名称も似ているものが多いので、普段通訳をしている者にとっても、どう翻訳してよいか分からないことがある。
- ・高齢になっても、働いたり、社会貢献したいと思っている人もおり、何ができるかを考えることも大切である。
- ・介護の他にも、年金の加入状況の把握の必要性や墓の確保の問題など、様々な課題がある。

## ○ 行政等への要望

- ・行政との意見交換の場を提供してほしい。
- ・高齢者のプログラムをサポートしてほしい。
- ・介護保険制度を使うか使わないかは本人の判断になるが、判断するための情報は多言語で提供してほしい。

## ○ 多文化共生社会に向けて

- ・同じ言語でなくても、多文化な、外国人でも来ていいですよ、という高齢者の居場所があるとよい。言葉が分からなくてもいいので、外国人に対して理解とリスペクトのある場所がよい。
- ・外国人は地域で必要とされていることを広く周知することで、外国人住民にとっても励みになる。

## <行政（高齢者施策・介護保険担当課）>

- ・介護保険事業の国籍別被保険者数については、厚生労働省の統計調査結果により把握しているが、国籍別の要介護・要支援認定者数や介護サービスの利用状況等については、把握していない。
- ・現在、外国人高齢者に関する具体的な取組は実施していないが、今後の課題として認識している。
- ・介護保険制度に関する多言語の冊子を作成した。

## 【取組紹介】

### **京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モア（通称「モアネット」）の活動**

#### **（事業概要）**

言葉又は習慣等が異なるために福祉又は保健等のサービスの利用が困難な外国籍市民等の日常生活における不安や悩みの解消を図るため、外国籍市民等を対象とした訪問・支援活動等により、福祉サービスの利用支援等を行う。この活動に対し、京都市が助成金を交付している。

#### **（活動内容）**

- ・家庭に訪問して相談等の支援や地域で見守り等の支援を行う「多文化福祉委員」の養成。
- ・福祉サービスの利用が困難となっている外国籍市民の居宅の訪問、電話等による相談を受け、福祉サービスの利用支援。

#### **（特徴）**

モアネットでは、いわゆる多文化対応民生委員のような活動を「多文化福祉委員」が担っている。モアネットを通じた傾聴や通院同行、金銭管理、役所の手続等の支援を受けながら、介護保険サービスにつながるケースが多い。

（NPO 法人京都コリアン生活センター エルファのヒアリング調査より）

### **犬山市高齢者生きがい活動促進事業**

#### **（事業概要）**

犬山市は、2020 年度、休耕田を活用した野菜の栽培・収穫などを通じ、地域に住む外国人高齢者と交流する事業を介護予防事業と位置づけて実施した。定住化が進む外国人高齢者に対する将来の介護支援を想定し、農業を通じて日ごろから日本人住民が外国人と触れ合い、言葉や心の壁を取り除いていくことを目指している。

#### **（経緯）**

市内 5 圏域の地域包括支援センター（犬山市では「高齢者あんしん相談センター」）が地域で高齢者の総合相談を受けているが、外国人高齢者が介護サービスの利用申請につながりにくいところがあると感じていた。現在、犬山市に在住の外国人は約 3% であり、今後高齢化が進むことが見込まれることから、早めに対策に取り組む必要があると考えた。農は外国人の方にも馴染みのある分野であるため、農を通じて顔の見える関係づくり、地域で外国人を含めた高齢者のための集いの場を立ち上げるための取組を行うこととした。

#### **（実施方法）**

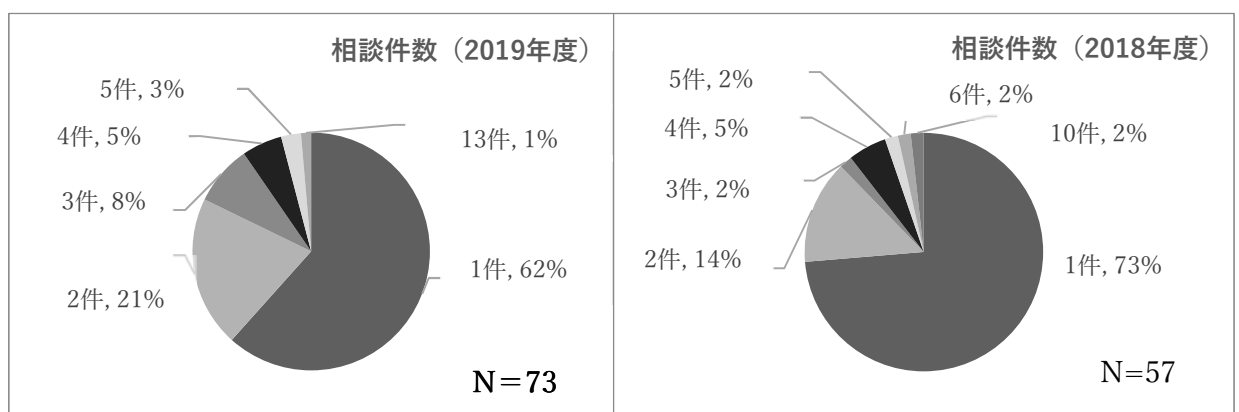
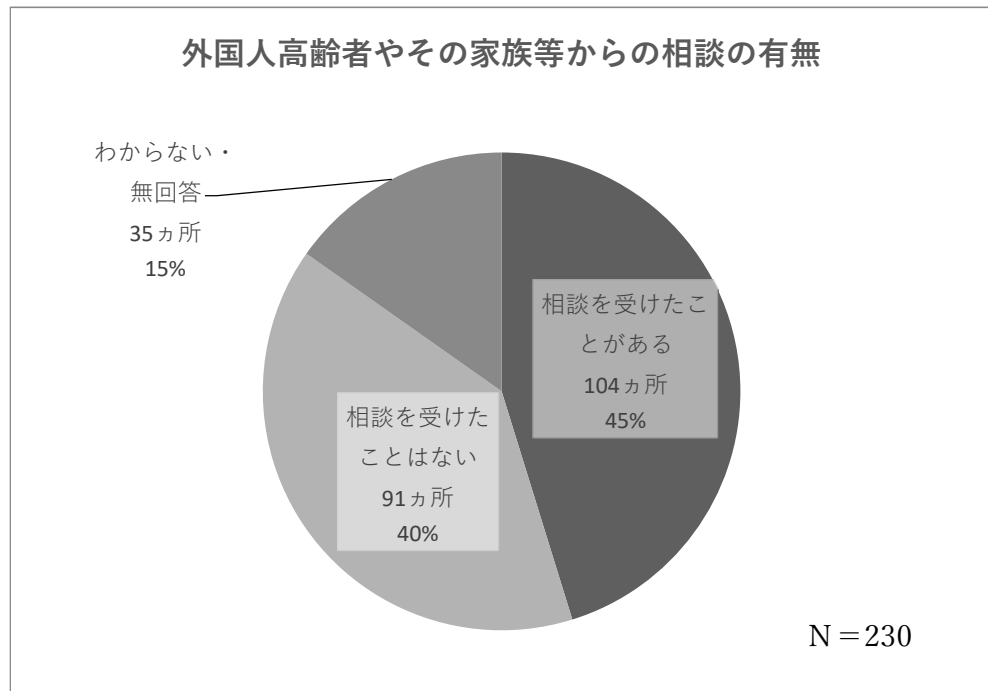
多文化共生分野で活動歴があり、子ども農園を運営している NPO 法人に事業を委託し、高齢者支援課としては、関係課と連携しながら農に関連するサポートを行う。

（犬山市健康福祉部高齢者支援課のヒアリング調査より）

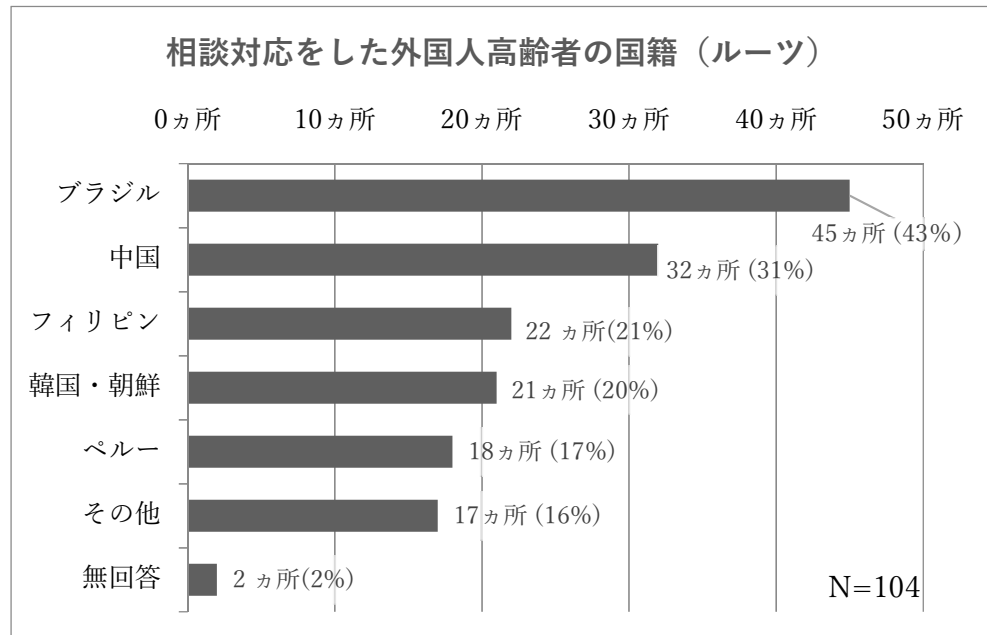
## (2) アンケート調査結果の概要

愛知県内の地域包括支援センター（以下、「センター」という。）232 か所に対してアンケート調査を行った結果は、以下のとおりである。（230 か所から回答。回収率 99.14%）

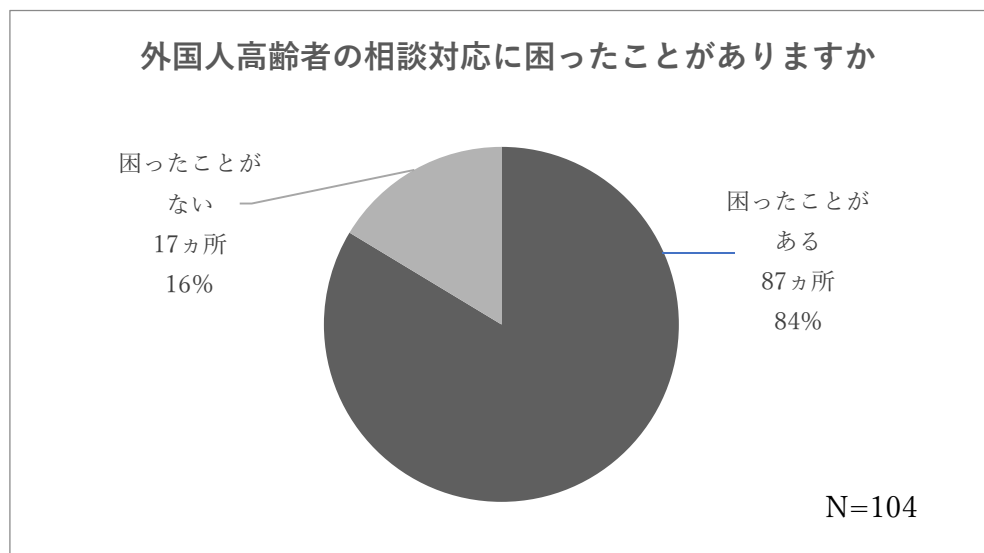
**【問 1、問 2-1】** 2018 年度・2019 年度の 2 年間で外国人高齢者やその家族等から相談を受けたことがあるセンターは、104 カ所（45%）あった。いずれの年度も、相談件数は 1 件のみが半数以上を占めている。



【問 2-2】 相談を受けたことがあるセンター（104 ヲ所）のうち、相談者を国籍別にみると、「ブラジル」が43%と最も多く、次いで「中国」31%、「フィリピン」21%、「韓国・朝鮮」が20%となっている。【複数回答】



【問 2-3】 相談を受けたことがあるセンター（104 ヲ所）のうち、84%が外国人高齢者の相談対応に「困ったことがある」と回答している。

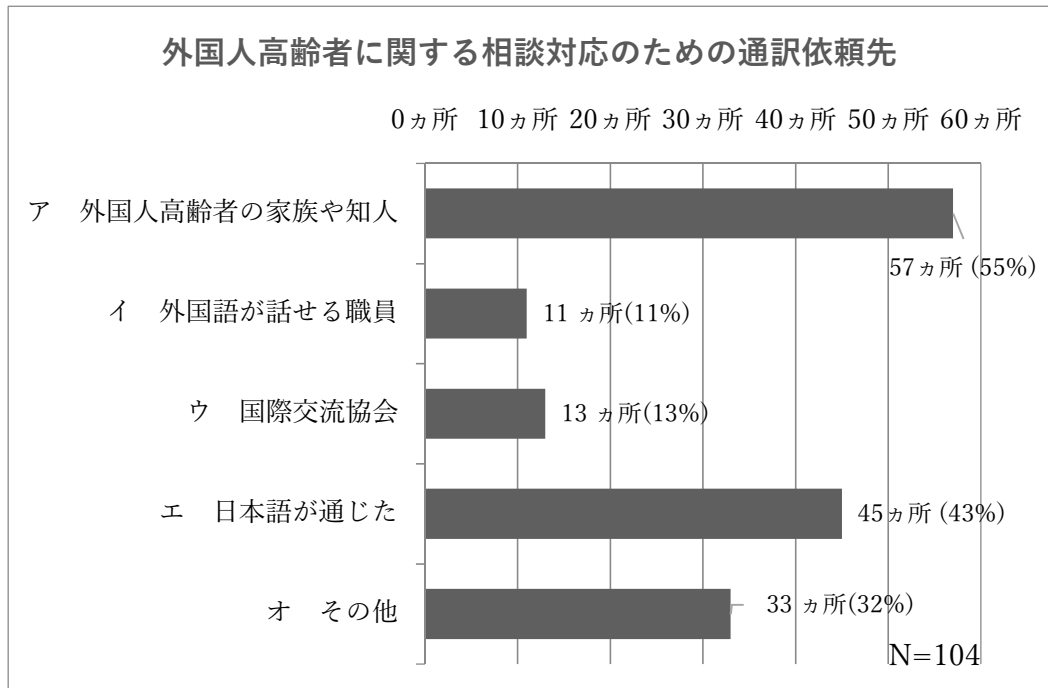


「困ったことがある」の具体的な内容（抜粋）

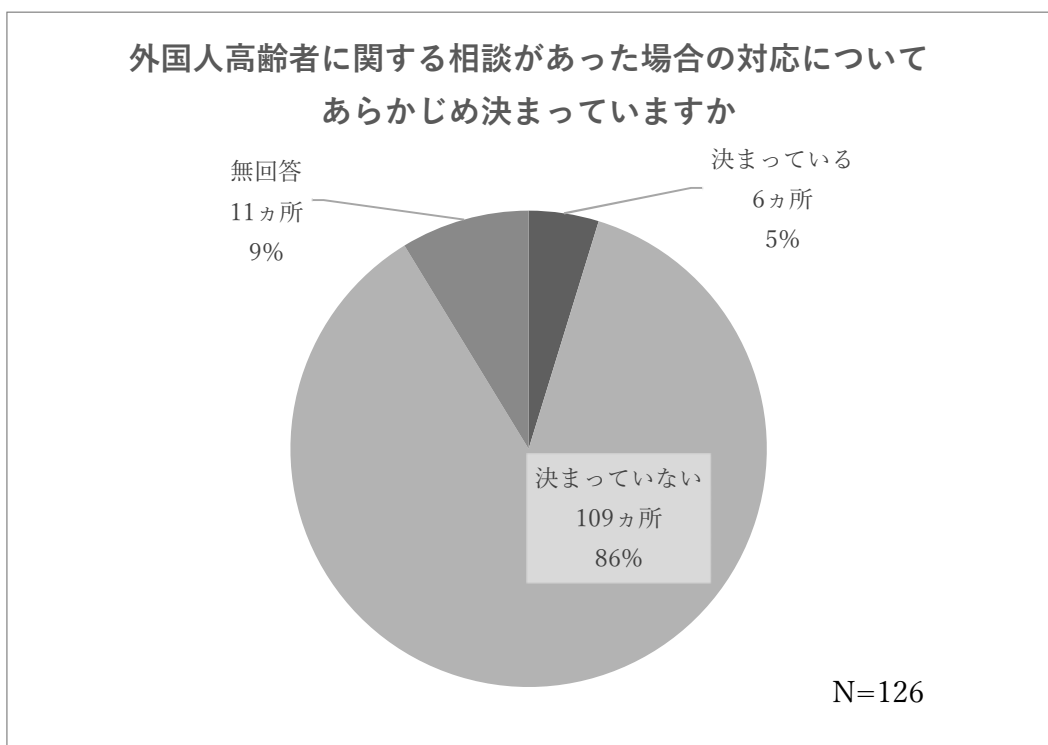
- ・言葉が通じないが、通訳を毎回頼むことができない。
- ・日常会話に支障はなくても、制度の詳細説明に対して理解ができない
- ・外国人に対応してもらえるケアマネや介護サービス事業所の情報がほとんどない。



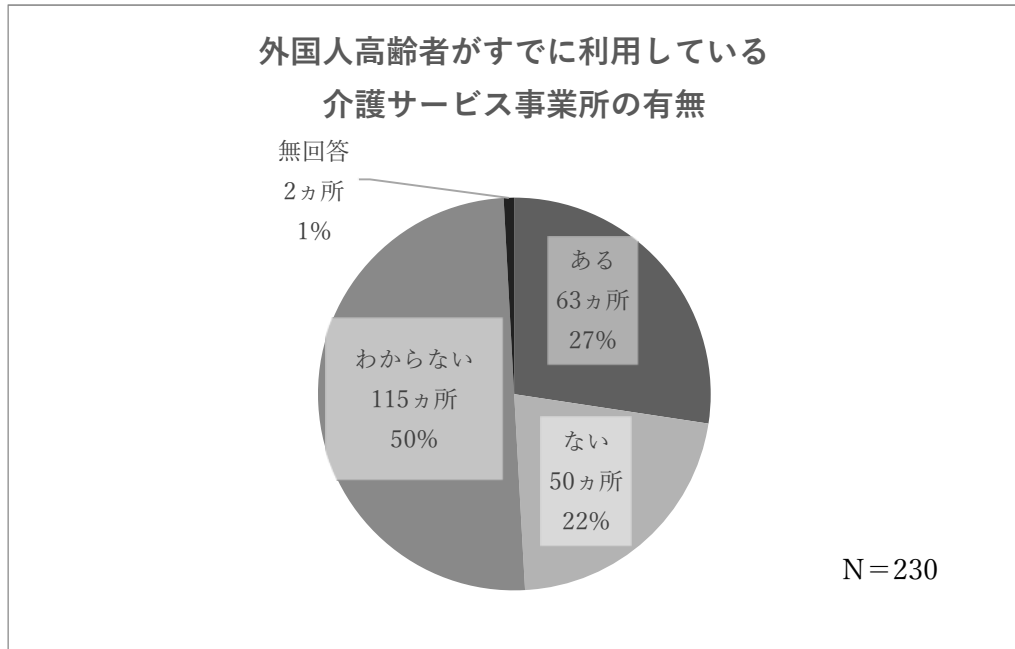
【問 2-4】 相談を受けたことがあるセンター(104 カ所)のうち、相談対応のための通訳依頼先として「外国人高齢者の家族や知人」が 55%となっている。「日本語が通じた」は 43%となっている。【複数回答】



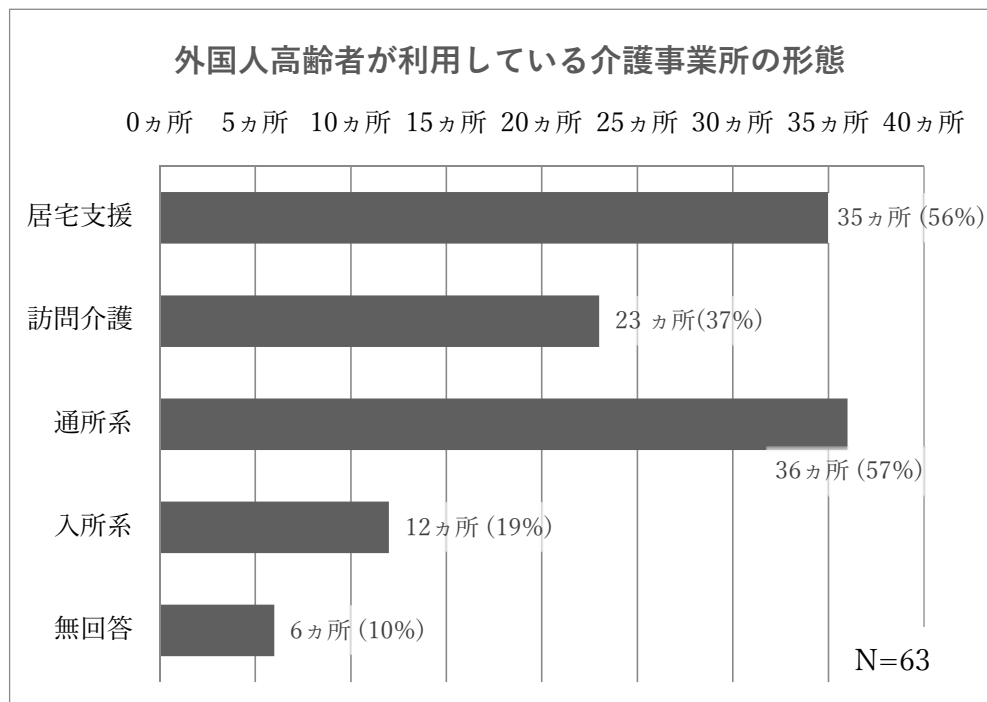
【問 3-1】 問 1 において、外国人高齢者からの「相談を受けたことがない」、「わからない・無回答」と回答したセンター (126 か所) のうち、相談があった場合の対応策が決まっているのは5%のみとなっている。



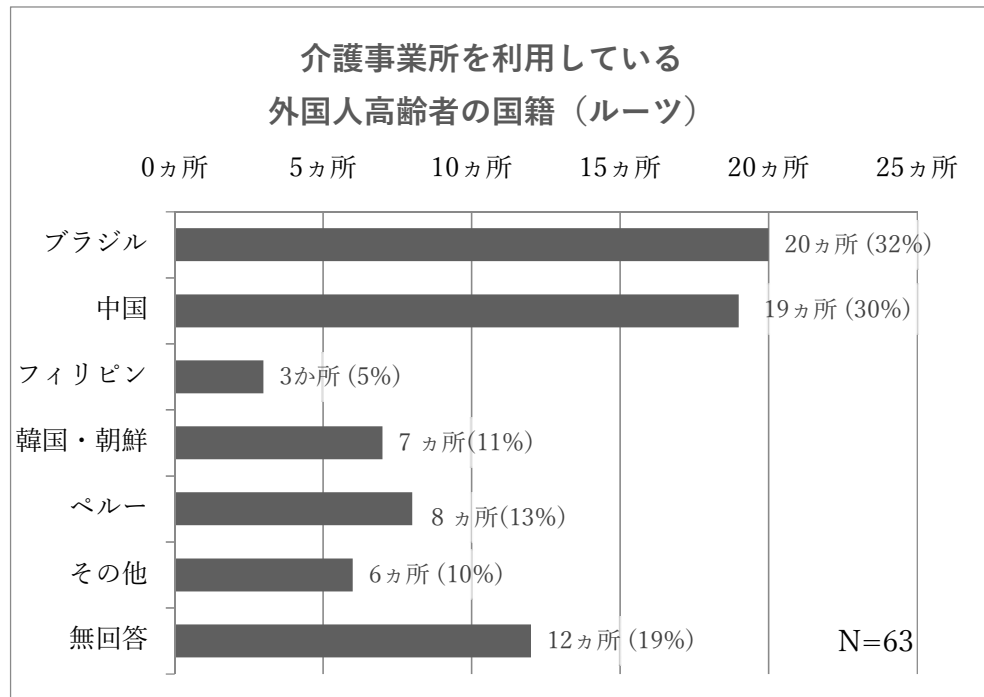
【問 4-1】 実際に外国人高齢者が利用している介護サービス事業所の有無について、「ある」と回答したセンターは27%であり、51%のセンターが「わからない」、「無回答」と回答している。



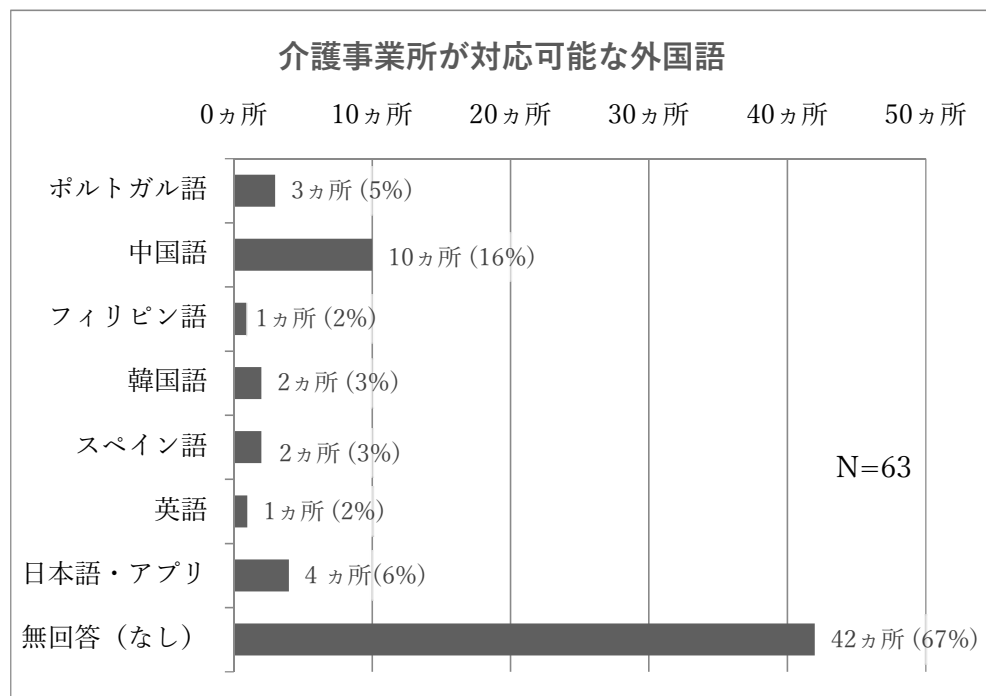
【問 4-2】 外国人高齢者がすでに利用している介護サービス事業所が「ある」と回答したセンターは63か所あるが、その事業所の形態は「通所系」が57%、「居宅支援」が56%、「訪問介護」が37%となっている。【複数回答】



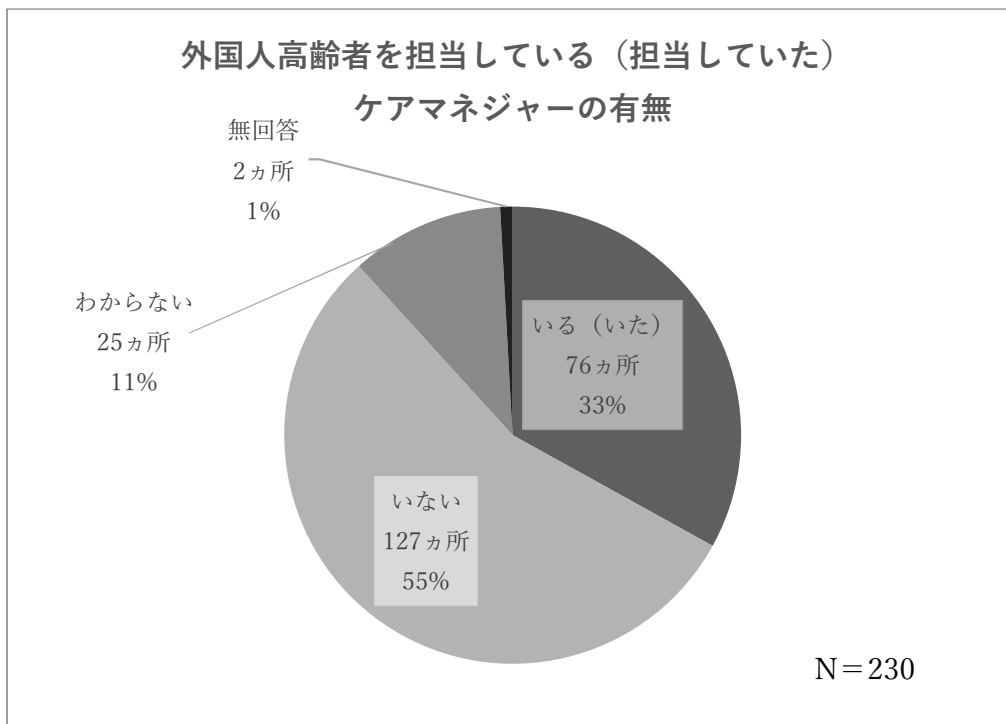
【問 4-3】 利用者の国籍は、「ブラジル」が 32%、「中国」が 30%、「ペルー」が 13%、「韓国・朝鮮」が 11%となっている。【複数回答】



【問 4-4】 外国人高齢者が利用している介護サービス事業所において、対応可能な外国語は、「無回答（なし）」が 67%、「中国語」が 16%であった。【複数回答】



【問5】 外国人高齢者を担当しているケアマネジャーが「いる（いた）」と回答したセンターは33%であった。



【問6】 行政に対する意見・要望等（一部抜粋）

- 言語・通訳に関すること
  - ・通訳機器の配備（又は購入支援）をしてほしい。
  - ・様々な言語に対応した、何回頼んでも無料で気軽に派遣依頼ができる通訳の派遣制度があるとよい。
  - ・専門性の高い通訳の方（介護福祉の分野に詳しい方）を育成してほしい。
  - ・行政としても、外国語が話せるケアマネやサービス事業所の把握をお願いしたい。
- 資料に関すること
  - ・多言語の介護保険制度などの分かりやすい冊子、パンフレットなどがあるとよい。
- 連携に関すること
  - ・通訳者の派遣サービスを行ったり、外国人高齢者を支援する機関の周知、外国人高齢者に対応できるサービス事業所の一覧などがあるとよい。
  - ・連携先を明確にして、対応しやすいシステムをつくってほしい。
  - ・NPO やボランティア、バイリンガル等、気軽に通訳を依頼できる身近な人とつながれるきっかけづくりをしてほしい。
  - ・外国の事情に精通している機関と一緒に支援チームに参加できるような仕組みが必要だと思う。

## 5 まとめ

今回のヒアリング及びアンケート調査からとりまとめた、(1) 外国人高齢者に関する現状と課題、(2) 今後望まれる施策やその方向性については、以下のとおりである。

### (1) 外国人高齢者に関する現状と課題

#### ■ 言葉の壁・コミュニケーションの問題

「言葉が通じない」というコミュニケーションの問題への対応が、大きな課題である。

たとえ外国人高齢者やその家族が、日常会話程度の日本語能力があっても、ケアマネジャーや介護認定調査員などとの面談や、介護保険制度や各種介護サービスの内容などの説明に対応することは、外国人高齢者や家族にとって、極めて困難であると言える。また、外国人高齢者の中には、認知症の影響で、第二言語として覚えた日本語を忘れてしまう場合もある。

さらに、高齢者本人が日本人であっても、ケアする家族が外国人の場合、手続きや生活面などで言語的支援が必要である。家族構成の多様化にも目を向ける必要がある。

#### ■ 制度の理解不足と文化等のちがい

外国人高齢者やその家族は、日本の介護保険制度や、高齢者の特性や認知症に対する知識や理解が不足していることが多い。また、生まれ育った環境や文化のちがいにより、介護現場での生活習慣や、病気の治療方法などにちがいがあるため、介護支援者と外国人高齢者やその家族が相互に理解し、問題解決に導くことが難しいケースも見受けられる。

たとえ通訳の派遣や翻訳機器の利用等により言葉の壁が解消されたとしても、そのような「心の壁」を乗り越えるために、丁寧な説明と相互理解のための努力が求められる。

#### ■ 多文化・多様性への理解と配慮

外国人高齢者への介護サービスの提供においては、一つの事業所や施設で、複数の国籍の利用者を受け入れることが多い傾向にある。そうした中では、施設内の行事や食事などにおいて、母語や母国文化、民族性などへの配慮や個性を尊重した支援が必要である。

また、外国人高齢者の対応実績が少ない地域や施設等では、外国人高齢者のニーズを十分把握していないことが多いと考えられるため、関係機関による情報収集・情報共有が求められる。

#### ■ 通訳の専門性と必要性

介護制度には専門用語が多いうえ、個人情報を取り扱うことが多く、通訳には専門性が求められる。また、コミュニケーションを図るため、通訳アプリを頼る傾向があるが、通訳アプリは細かいニュアンスまで伝えることができないため、大事な場面におけるコミュニケーションには、専門知識を持つ介護通訳の養成が必要である。さらに、介護施

設内の往診や精神治療における通訳が必要な場合もあり、医療通訳との連携が求められる。

### ■ 外国人高齢者の孤立化

外国人県民が高齢期を迎えると、日本人に合わせた福祉・介護サービスが合わず、引きこもりになる可能性が高いことが憂慮される。

人と地域社会とのつながりが希薄化する中、民生委員等による高齢者の安否確認が重要な役割を果たすものと期待されるが、言葉が通じない外国人県民に対応できる民生委員や福祉関係者は少ないと考えられる。

### ■ 外国人高齢者の異なる文化の「終活」

人生の最期を日本で迎えるに当たっては、相続や葬儀、お墓などに対する準備が必要である。こうした、いわゆる「終活」の動きは日本社会においては広がってきているが、外国人県民の場合は、文化や生活習慣、宗教、価値観などが異なるうえ、日本の葬儀や埋葬等に関する知識や情報が不足していることが多く、様々な課題が考えられる。

### ■ 外国人高齢者に関する課題の多様性

外国人高齢者に関する問題は、言葉や宗教、文化のちがいのほか、様々な要因が関係していると考えられる。

そうした課題の解決には、生活全般に関する相談への対応、在住外国人を対象とした介護人材養成、外国人高齢者の社会参加、外国人高齢者の終（つい）の棲家となる多文化対応型介護施設の設置等、多様な取組の推進が必要とされており、行政をはじめ、様々な分野の多様な主体による連携・協働が必要であると考えられる。

## (2) 今後望まれる施策やその方向性

### 「言葉の壁・コミュニケーションの問題」・「通訳の専門性と必要性」への対応

#### <介護通訳の検討・準備>

- コミュニケーションの問題を解決するためには、通訳による言語的支援が必要である。介護制度には専門用語が多く、細かいニュアンスをきちんと伝えなければ誤解などを招いてしまう恐れもあるため、医療通訳と同様に、高い専門性と守秘義務などの倫理的課題をクリアした**介護通訳の養成や派遣制度の検討・準備**が求められる。
- ビデオ通話や電話等の手段を活用するなど、通訳を利用しやすい環境の整備が望まれる。

### 「言葉の壁・コミュニケーションの問題」・「制度の理解不足と文化等のちがひ」への対応

#### <外国人県民に対する介護保険制度の周知>

- 介護保険のパンフレットや資料の多言語化、視聴化（多言語映像・音声）が望まれる。
- 外国人高齢者及びその家族に対する介護保険制度や介護保険サービス等に関する説明会の実施も必要と考えられる。

### 「多文化・多様性への理解と配慮」への対応

#### <外国人の高齢化や介護に関する現状把握と課題の周知・啓発>

- 今後の外国人高齢者支援において、適切な施策を講じるためには、施策に沿った**実態調査による現状把握**が必要と考えられる。
  - ・ 外国籍高齢者（国籍・地域別）の生活実態・介護実態調査
  - ・ 県内（市町村別）公営住宅における外国籍高齢者入居状況の把握 等
- 行政や福祉関係機関・団体が、大学などと連携し、外国人高齢者と交流したり、ヒアリングを実施する中で、その結果を行政や介護施設、関係機関などの職員に知らせるなど、**外国人県民の高齢化や介護に関する啓発**を行うことが必要である。
- 行政機関、福祉機関、介護施設（サービス事業所含む）、支援団体等の関係機関及び関係者に対する**外国人の高齢化や相談対応等に関する研修会の実施**が望まれる。

## 「言葉の壁・コミュニケーションの問題」・「外国人高齢者の孤立化」への対応

### <外国人高齢者に配慮した環境整備>

- 外国人高齢者に対する適切な介護サービスの提供のためには、外国の言葉や文化に精通した**多文化介護人材（介護スタッフ・ケアマネジャー）の養成**が望まれる。

近年、海外からの介護技能実習生等の受入れが進められているが、外国人高齢者と同じ文化や言葉を共有することができる**外国人県民が介護人材として活躍できるよう、人材育成や環境整備**を進めることも重要な視点であると考えられる。

- 外国人高齢者が、周囲に遠慮することなく、母語や母国文化の中で日々の生活を送ることができる**居場所づくり**が必要と考えられる。この居場所づくりには、例えば、団地の空き部屋の活用や、地元の医療・福祉資格者の協力など、地域の社会的資源を活用することで、より適切な支援につながることを期待される。

また、そのような居場所を通じて、日本人支援者が、外国人高齢者のもつ背景を知り、生活や介護などに対するニーズを把握するなど、相互理解が促進されることが期待される。

- 生活者として地域社会で暮らす外国人県民が増加し、多文化コミュニティが形成され始めている地域においては、現行の民生委員に加え、言葉や文化の壁を越えて、外国人高齢者の見守り等を担い、**外国人高齢者と地域社会をつなぐキーパーソンとなる人材（仮称多文化福祉民生委員）の養成**が望まれる。

また、このような取組を通して、**地域福祉の多文化化**が促進されることが期待される。

## 「外国人高齢者の異なる文化の「終活」」への対応

### <異なる文化の終活への対応支援>

- 宗教や文化、制度のちがいに関わらず、日本で暮らす外国人県民が幸せに人生を終えられるよう、**外国人県民の終活のための情報提供や説明会の実施**が求められる。
- 外国人高齢者に対するメンタルケアやターミナルケア、看取り、葬儀、墓地、遺族ケアなど、医療・看護・介護・終活等におけるコミュニケーションをサポートする制度や人材の育成が求められる。



「外国人高齢者に関する課題の多様性」への対応

<多様な立場にある機関や団体、個人との連携>

- 外国人高齢者に対応できる介護事業所・施設のリストアップと提携体制の整備や、地域包括支援センター等が外国人高齢者の相談を受け、解決困難な場合に協力依頼できる体制の整備が望まれる。
- 外国人高齢者に関する多様な課題を解決するために、行政をはじめ、福祉・保健機関や医療・介護機関、福祉系大学、外国人県民、支援団体などの**様々な主体が連携した外国人高齢者支援ネットワークの形成**が望まれる。

## < 卷末資料 >

## I ヒアリング調査結果の詳細

- ・ NPO 法人コリアンネットあいち
- ・ 金洋国際サポート株式会社 デイサービスノア
- ・ 愛恩株式会社 愛恩ガーデンハウス極楽
- ・ 愛知県高齢者生活協同組合 高齢者生協ケアセンターほみ
- ・ 社会福祉法人青丘社 ふれあい館
- ・ NPO 法人京都コリアン生活センター エルファ
- ・ NPO 法人神戸定住外国人支援センター (KFC)
- ・ 愛知県精神医療センター
- ・ フィリピン人移住者センター (FMC)
- ・ 宗教法人名古屋イスラミックセンター
- ・ NPO まなびや@KYUBAN
- ・ 愛知県県営住宅自治会連絡協議会
- ・ ブラジリアンコミュニティ通訳者サポートの会
- ・ 介護支援者 (個人)
- ・ 行政

## NPO 法人 コリアンネットあいち

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：名古屋市北区

□設立年月：2003年2月（法人登記2003年6月）

□形態：通所・居宅介護支援

□特徴的な活動概要

- ・介護保険事業としては、「デイサービスセンターいこいのマダン」、「居宅介護支援事業所フアニー」。
- ・障がい者自立支援事業としては、同胞障がい者と家族、ボランティアが集う「あいちムジゲ会（虹の会）」への支援。
- ・子育て支援事業としては、アイデンティティーを育む KOREA—子供たちの遊び広場事業、ウリハッキョ（民族学校）保健教育支援ネット事業。
- ・国際交流事業としては、多文化ネット「クミヨ（夢よ）事業との連携（ハングル講座の運営）」。
- ・社会教育事業としては、ボランティアネットワーク、ポラム（生きがい・やりがい）ティア事業。
- ・ハンメの食卓（弁当・仕出し・惣菜・コリアンフーズの販売店）。

□普段接している外国人の属性（規模（人数）、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・デイサービスの登録者数は40数名、そのうち、在日コリアンの利用者がほとんどで、日本人利用者は現在1名。居宅介護支援事業所の利用者数は50数名、そのうち、在日コリアンの利用者は8割で、日本人利用者は2割。

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・1999年7月「在日同胞の生活と権利シンポジウム」を機に愛知同胞福祉連絡会が発足され、2000年12月に福祉部門有資格者連絡会が発足した。2001年5月に「名東同胞生活相談総合センター」として、「名東トンネ（村）憩いのマダン（広場）」が開設され、名古屋市北区大曾根の周辺に住む在日コリアン高齢者たちのために週2回のマダンランチとレクリエーションを提供する。それが在日コリアン高齢者への支援の第一歩となった。
- ・「名東トンネ憩いのマダン」の活動は多くのボランティアによって支えられ、利用された在日コリアン高齢者たちからもコヒャン（故郷）のように大切にされて、好評を受けていた。2002年の平壤宣言、拉致問題などの背景もあって、これまでの実績を堅持するとともに、将来的に要介護になっても利用できるように、また、日本社会に根付いた同胞の生活支援事業を展開するために、2003年にNPO法人を設立し、介護保険事業を基幹事業とした。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・母語を大事にしている。在日コリアン高齢者に対して、オモニ（おかあさん）、アボジ（おとうさん）、ハンメ（おばあちゃん）、ハルベ（おじいちゃん）と呼び、自分たちのオモニ、アボジ、ハンメ、ハルベと接するようにしている。

- ・在日1世の食文化を大事にしている。在日コリアン高齢者たちが食べ慣れているコリアンの家庭料理を、出来立てで提供し、故郷の味を楽しんでもらえるようにしている。2013年には、それまでに提供してきたデイでの昼食「マダンランチ」のレシピと1世のご利用者たちがつづやき教えてくれた言葉を添え編集した本「ハンメの食卓―日本で作るコリアン家庭料理」を出版し、大きな反響を呼んだ。
- ・コリアンの民俗・習慣に合わせた年間行事を行っている。

## ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・本名と通称名による手続上の煩雑さ。利用者カルテの名前は、当初本名を使っていたが、介護保険被保険者証の名前はほとんどの方が日本名（通称名）になっているため、併記したり書き換える作業をした。最近では、被保険者証の名前を本名に直したいと手続きされた方がみえる。
- ・ほとんど学校に通えなかった1世の高齢者たちは、初めてハングルを学び、自分の名前を自分の手で書いた。ハングルで自分の本名を語ることは尊厳の回復につながり、その姿から、介護スタッフたちが、それぞれが背負ってきたルーツを学び、考える場になった。
- ・今はほとんどが2世となり、状況は変わって来ている。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・在日コリアンに限らず、外国人高齢者の介護支援においては、介護支援の要である母語ができるケアマネジャー、介護スタッフは必要不可欠と思われる。いま、愛知県内において、母語ができるケアマネジャー、介護スタッフは何人いるのか、把握する必要がある。
- ・今後における外国人高齢者への介護対応を考えた時に、外国にルーツを持つ、母語ができるケアマネジャーの養成が必要と思われる。日本人の福祉関係従事者においては、外国人高齢者のことについて学び理解する機会、連携して取り組んでいくシステムが必要だと思われる。
- ・多業種、多団体の連携が必要。既存の福祉機関や支援団体の横のつながりによるネットワークにより、問題の共有と協働による解決ができるような仕組みが必要。現状では既存の相談機関等では、生活支援が必要な案件等については根本的な解決に結びつかないケースもある。ワンストップでの問題解決は結局連携にあると思われる。
- ・国籍や民族の文化を尊重でき、異文化背景を持つ高齢者や障がい者が自分らしく、安心して暮らせる多文化対応型の介護施設の開設が望まれる。

### ○行政等への要望

- ・多文化理解のための内容をケアマネジャーの研修に盛り込めないかを検討してほしい。
- ・外国にルーツを持つ人たちへの相談連携ステーションの開設を検討してほしい。
- ・多文化対応型介護施設の開設に対する援助をしてほしい。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・多文化共生社会を目指すと言うことは、外国にルーツを持つ人たちだけではなく、個々人の社会的地位が保たれ、尊厳が重視される社会を目指すことであり、その大きな役割を果たせ

るのが、福祉分野ではないかと考える。

- ・コリアンネットあいちにおいては、同胞に常に寄り添いつつ、在日コリアンコミュニティで培われた文化を地域社会で発信し、1世がいなくなった時代での生き方を創り上げられる存在になることが望まれると思う。そして、日本社会との今後の関係をどう築いていくべきなのか、相互理解し、尊重しながら、共に取り組んでいかなければならないと思う。

#### **NPO 法人コリアンネットあいち**

愛知県下在住のコリアンを始めとする一般県民を対象に、主に生活自立支援活動を行い、ひとりひとりの尊厳を守り、人間相互の多様性を尊重する差別のない真の共生社会を構築していくことを目的として、介護保険（デイサービスセンター及び居宅介護支援事業所）・障がい者自立支援・子育て支援・国際交流・社会教育事業を実施している。

URL : <http://www.kn-aichi.or.jp/>

## 【団体（施設）の概要】

□所在地：名古屋市北区

□設立年月：2013年9月（デイサービス）、2018年1月（居宅介護支援事業所）

□形態：通所（地域密着型）、居宅介護支援事業所も併設している。

□特徴的な活動概要

- ・通所（地域密着型）、居宅介護支援事業所ともに日本人利用者がメインだが、名古屋市では中国帰国者利用者を初めて受け入れるデイサービスである。
- ・中国語ができるスタッフは経営者と管理者、送迎補助スタッフの3名。それに加えインドネシア人のスタッフも少し中国語が話せる。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・デイサービスに在籍する31人のうち、3名の利用者が中国ルーツ、1名が利用者本人は日本人（男性）だが利用手続きなどは中国人の妻と中国語でやり取りしている。
- ・在籍総数の1割～2割の方々が中国にルーツを持つ人々で占められている。純粋な在籍数で見ると中国ルーツ（ないしは配偶者が中国人）の利用者は約1割であるが、定員15人のデイサービスを実際に利用する回数は、日本人利用者より中国ルーツの利用者の方が多い傾向がある。日本人の利用者の場合、複数のデイを掛け持ちしている人もいるが、中国ルーツの利用者の場合、当施設のみ利用となっているのがその理由と考えられる。

## 【活動内容】

### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・残留孤児等を含めても中国ルーツの高齢者の絶対数がそれほど多くないため、デイサービス開設時から中国ルーツの利用者を主たるターゲットにしていた訳ではない。開業から5か月ほどした頃、初めて中国ルーツの方の利用があり、定着していった。現在利用中の中国ルーツの利用者は、最初は他の居宅介護支援事業所のケアマネが担当していたが、言葉が通じないため、サービス担当者会議には、中国話者である当施設の経営者が出席を依頼されていた。やがて「ケアマネもそちら（ノア併設の居宅支援）でお願いしたい」と頼まれることも増えていった。
- ・いまでは名古屋市北区の福祉業界では、「ノアさんなら、中国語対応ができる」ということが広く知られるようになった。地域包括支援センターとも認知症カフェの取組などを通じて連携をしている。

### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・特段、外国人だからということで特別な扱い、配慮をしているわけではない。国籍、ルーツよりもそれぞれの個性が大事だと考える。
- ・中国ルーツの利用者に限らず、すべての利用者本人がしたいこと、表現したいことがあるれば、どんどん取り入れている。例えば餃子づくりとか、お正月に中国の切り絵をして飾りつけをするなど、これも中国人だから、というよりその方の要望、リクエストがあるから対応している。

- ・施設側が一方的にサービスを提供するというよりも利用者さんやスタッフからヒントやリクエストをもらって共にサービスやレクリエーションを楽しむように心がけている。
- ・外国人に限らず利用者は人生の先輩で、これまで自ら培った人生、考え方がある。それを壊す必要はないし、壊すことはできない。それぞれの考え方を尊重し、どうしてもうまくいかないときは、きちんと説明すれば分かってもらえることが多い。

### ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・困りごとについては、外国ルーツだからということより、日本人も含めて個人差によるものの方が多いように思う。
- ・食事は外部の給食サービスを利用している。原則、食べ物を利用者同士があげたり、もらったりするのは衛生面からも禁止しているが、中国ルーツの方々はあまり気にせずあげたりしてしまう。スタッフが間に入って止めたり、もらう側が受け取りを断ると、「自分の（あげようという）好意が無にされた」と怒られることがあった。
- ・残留孤児の利用者の場合、基本的には残留孤児対象の特別な法律があり介護支援給付が受けられる。介護保険サービス利用の際の1割負担も公費で支給される。しかし、食事代は実費負担のため、ここに抵抗感をもつ利用者、家族が多い。来日前の中国での食費の相場観が残っているせいか、食事代が負担に感じているようであった。
- ・デイサービスを利用する一般の利用者は入浴をする方がほとんどだが、中国ルーツの方の中には、「シャワーだけでいい」という方や、「シャワーも入らない」という方もいる。中国ルーツの方は別の人が入った湯船を使用することに抵抗感があるようだ。ご本人や家族の要望なので、そのように対応している。
- ・中国ルーツの利用者がデイサービス参加中の一定の時間帯にテレビの中国ドラマの視聴を要望され、「画面に字幕が出るので音声は消しても構わないし、もし要望が通らないとデイサービスの利用はしない」とのことだった。この件はサービス担当者会議で検討し、要望に沿えるようにしようとした。ただしできないことはできないと始めからはっきりと言っている。
- ・利用者の集団に日本人と中国人が一緒に混ざっていて、それで問題になるようなことは基本的にはない。お互い長い付き合いになっているので、新型コロナ感染が広まった際も中国や中国人に対する偏見は見られなかった。利用者同士は、それぞれ自分のペースで過ごしていて、話好きな人は（中国ルーツであろうとも）日本語でそこそこ上手に日本人と話している。他の人とあまり話さず、塗り絵や自分の好きな作業に没頭する人もいるが、それはその人のペースなので尊重している。
- ・中国ルーツの方はお土産を勝手に配ってしまうなど施設内のルールに対して比較的甘い傾向がみられる。また、家族が自宅介護に対して比較的積極的であると感じている。



## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・外国人を支援するという点での特段の課題は今のところあまり思いつかない。介護業界は人手不足なので、スタッフのやりくりや採用には苦労している。

### ○行政等への要望

- ・食費の実費負担に関して、行政からの支援があると助かる。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・デイサービスは社会参加の試みで、社会には葛藤や喧嘩がつきもの。利用者同士や、利用者とスタッフの間で多少もめることがあっても当たり前だと考える。1日の定員は15人で、平均毎日12名ほど来所している。その日参加した人数分の文化があると思っている。それはスタッフの側も同じで、スタッフの考え方、文化も尊重している。

#### 金洋国際サポート株式会社・デイサービスノア

経営者は中国からの情熱的な元留学生で、元漢方医の母と日中両国の介護スタッフと共に、利用者様の意志尊重、笑顔、丁寧、思いやり、無理のない自立支援をモットーとし、日本人を中心に、中国人高齢者の介護も受入れも積極的に行っている。

URL : <http://www.noah-day.com>

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：名古屋市名東区

□設立年月：2019年9月

□形態：住宅型有料老人ホーム（訪問介護・訪問看護）

□特徴的な活動概要

- ・がん・難病指定・障がいなどの医療依存度が高く、終末期の方に対応している。
- ・定員16名の小規模な施設。個室が6室、2人部屋が5室の計11室。医療対応型であるため、看護師は24時間体制で対応している。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・中国帰国者、男性1名、女性1名、80代

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・中国出身の施設経営者が中国人の知り合いからの相談がきっかけで開設。これまでに2名の一般中国人高齢者が入居していたが、うち1名は、2週間ほどで退所された。
- ・現在、6名の中国人訪問介護スタッフがいるが、24時間365日、中国人介護スタッフの常駐確保は当分の間は難しい。現状では、経営者以外に、2日に1回のペースで必ず中国人スタッフがいるように努めている。
- ・現在入居中の中国人利用者は、日本語が解らないうえ、重度の認知があるため、いくつかの入所施設を試したものの、どこの施設も受け入れることができず、当施設が受け入れることになった。入居当初は落ち着かなかったが、母国語での対応によって、今では穏やかに過ごされている。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・中国人スタッフを確保するため、介護の特定技能試験および介護初任者研修を受けてもらい、訪問介護職員として働いてもらうように取り組んでいる。
- ・中国人高齢者同士と一緒に気兼ねなく暮らせるシェアハウスを、今年（2020年）の9月中旬に開設する予定で取り組んでいる。

#### ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・月2回の訪問診療があるため、医療と健康に関する専門知識を持つ通訳が必要である。
- ・中国人高齢者の家族は、高齢者（特徴など）への理解が不十分である。
- ・中国人高齢者および家族は、認知症や病的治療、介護の仕組み、日本の文化に対する理解が不十分である。
- ・中国人介護スタッフは、中国人利用者と日本人との共同生活において、言葉や文化の橋渡し役を果たしている。
- ・母国語による対応によって、利用者はより早く新しい環境での生活における落ち着きが得ら

れる。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・今後も継続的に中国人高齢者を受け入れていくため、24時間365日に対応できる中国人介護スタッフの確保。
- ・国によって、介護保険制度や介護における文化の相違があるため、日本の介護制度の枠組の下で自立支援という理念をどのように理解してもらえるようにしていくか、その方法と仕組みが必要。
- ・経済的負担や家庭内介護負担を軽減するために、介護保険制度を有効に利用することが大事であることを、周知していく必要がある。
- ・中国人高齢者と家族に対して、高齢者の特徴（高齢者の身体的・心理的・ケアにおけるフォローなど）や認知症に関する学習会の開催が必要。

### ○行政等への要望

- ・外国人高齢者に対し、事前に老後の人生設計の呼びかけ、メンタルへのフォローなどの実施をしてほしい。
- ・外国人高齢者家族に対し、介護保険制度、認知症をはじめ、高齢者への理解を深め、理解促進するための研修会を開催してほしい。
- ・民間が行っている外国人高齢者支援にもっと理解を示し、外国人高齢者が安心して暮らせる支援への財政補助制度を構築してほしい。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・外国人高齢者も受け入れる施設の開設にあたって、厚生労働省から励ましの電話があった。官民連携でこの外国人高齢者問題を解決していこうという姿勢と取組への支援が求められる。
- ・外国人高齢者を受け入れる介護施設のパイオニアとして、今後は中国人高齢者だけではなく、外国人高齢者全般の受入れを視野に入れて取組を進めていく方針である。外国人高齢者が日本社会のなかで自分らしく、尊重され、生きがいを持って暮らせられるような支援をしていきたい。

#### 愛恩株式会社・愛恩ガーデンハウス極楽

「人としての尊厳を大切にする」を基本理念とする小規模の老人ホーム。スタッフとご入居者様との心地の良い距離感が特長。経営者は中国出身、中国人介護スタッフもおり、中国人高齢者の入居も積極的に受け入れている。施設への入居だけではなく、中国人高齢者向けのシェアハウスも展開している。

URL : <http://www.aion-nagoya.com/>

## 愛知県高齢者生活協同組合・高齢者生協ケアセンターほみ

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：豊田市

□設立年月：2011年4月30日

□形態：訪問・居宅支援

□特徴的な活動概要

・訪問介護、障がい児児童デイ

・訪問介護・障がい児児童デイサービス提供責任者：常勤1名（ペルー）、非常勤2名（ペルー、ブラジル）、訪問介護員：7名（ペルー2名、ブラジル2名、日本3名）。

□普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期间など)

・最近は外国人より日本人の利用者が増えている。2019年現在、ホームヘルプ、ガイドヘルプの利用者47名、高齢者22人、障がい者17人、障がい児8人。日本人36人、外国人11人。

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

・リーマンショック（2008年）後に豊田市で開催された雇用に関するシンポジウムに当生協も参加し、保見ヶ丘（団地）に住む外国人労働者の問題を知った。それを契機に、国の助成を受けて、当生協が教育訓練機関となり、基金訓練※（通算8回実施）を開講した。受講者は高齢者介護についての講座を生活支援金を受給しながら受講し、講座修了後に介護福祉事業に携わるという仕組みであった。

・当時失業していた人たちの就労相談に乗ったことがきっかけとなり、ブラジル人2人と日本人1人の計3名を中心にしてワーカーズコープを立ち上げた。彼らは製造業や林業に携わっており関連する資格を保有していたが、なかなかワーカーズの仕事にはつながらなかった。その後（リーマンショックから2年後の2010年）、保見ヶ丘に住む外国人の高齢化を背景として、高齢者生協が事業所を作ることになった。

・当初は保見団地の治安に関する悪い噂が先行し、理事会内で反対もあったが、財政面では収益のある事業として成立すること、そして困っている状況にある人々を高齢者生協として見捨てるわけにいかないと専務理事は反対する理事を説得した。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

・外国人を受け入れるにあたっての日本人とのトラブルはあまり聞かない。利用者に外国人が多いことを理解して入所する日本人利用者がほとんどである。日本人の介護員もおり、事前に要望を聞くようにしている。職員同士で詳しいことを伝える時には通訳をはさむこともある。外国人利用者の意思の確認、意思を正確に把握するためには、通訳を入れて確認しながら進める必要がある。その結果、信頼醸成にもつながっている。

※基金訓練：2009年7月より国の「緊急人材育成・就職支援基金」により実施された、雇用保険を受給できない方を対象とした職業訓練。基金訓練は、2011年9月開講分をもって終了した。

## ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・間に入ってコミュニケーションが取れる人がいることの重要性。間に入る人は通訳とは限らない。本人の意思を丁寧に確認したり、日本社会について相手に伝わるように伝えることができる人。時間はかかるが、その後トラブルにならないし、本人の満足度も高い。

### 【今後に向けて】

## ○今後の主な課題

- ・外国人のケアマネジャーのいる事業所が保見にあるとよいが、現在はそのような事業所はない。その理由として、外国人介護員が国家試験に合格するのは非常に難しく、ケアマネジャーになれる人がいない。
- ・通訳を付けると、丁寧な聞き込みや説明をすればするほど支援や相談の時間が倍になってしまう。適切な時間で適切なコミュニケーションや説明ができる人材の育成も難しい。それを行っている人への加算が必要だが、基準設定が難しい。また、通訳に対して対価を払うべきという意識が低いことも課題。

## ○行政等への要望

- ・認定調査をする時は行政が負担をして通訳を付けてほしい。様々な場面への通訳派遣、外国語ができる介護職員への通訳加算をしてほしい。例えば、豊田市の認定調査（民間委託している）時に通訳派遣を依頼したが、豊田市には通訳派遣の予算がないため、受託会社が介護分野に精通していない通訳ボランティア（1回3,000円の謝金）を依頼し、謝金は受託会社の持ち出しで対応した事例がある。予算がつかないと通訳の質も担保されず、また、コーディネートする側とボランティアがその負担をすることになる。
- ・今回のコロナの影響から、また基金訓練を行ってほしい。必要な時に迅速な支援が必要。それが雇用を生み出すことになる。現状は、外国人で雇用の調整がされている。
- ・外国人ケアマネジャーが必要だが国家試験の日本語レベルは非常に難関。国家資格の多言語化が必要。

## ○多文化共生社会に向けて

- ・外国人が日本に来てもらうということは使い捨ての労働力ではないという認識を持つこと。働いていただいた後は、老後の世話をしなければならない。今後も、当事業所の開所理由に立ち返って、できることはやっていきたい。

### 愛知県高齢者生活協同組合・高齢者生協ケアセンターほみ

ケアセンターほみの concept は、常に困っている人の立場になり、解決の道を共に探り、考えていくこと老若男女、国籍などあらゆる垣根を越えた全ての人たちが不安のない穏やかな暮らしが送れるように共に時間を過ごすこと、一人ひとりが持つ文化というパーソナリティやオリジナリティを活かし共に空間を創っていくこととして、日系南米人高齢化介護を積極的に取り組んでいる。

URL : <https://aichikoreikyo.web.fc2.com/>

## 社会福祉法人青丘社・ふれあい館

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：神奈川県川崎市

□設立年月：1988年6月（法人としては1973年10月）

□形態：複合施設

□特徴的な活動概要

- ・児童放課後施設、地域子育て支援事業、外国人高齢者事業・相談事業、学習サポート事業を実施。高齢者支援事業としては、在日高齢者クラブ「トラヂの会」と「識字学級」がある。
- ・法人全体では、生活サポートネットワーク・ほっとラインが、居宅介護支援事業や訪問介護、通所介護事業を行っている。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・多くは在日コリアンの高齢者で、ペルー人の高齢者も1名いる。

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・法人としては、最初は子どもに対する取組がメインだったが、1988年に識字学級を始めて以降、高齢者に対する取組を進めるようになった。識字学級には、戦争で日本語も韓国語もできない高齢者がやってきたことから、生活実態や課題が見えてきたためである。そして、当事者を結ぶための在日高齢者クラブ「トラヂの会」を1998年に結成した。
- ・識字学級は、当事者とともに共同学習者が識字教育を進めている。「トラヂの会」も当事者とボランティアで運営されている。
- ・息子が面倒を見るべきだという社会的な手前がある中で、自分の家で親の面倒を見ている人もいて、問題が隠れているが、入院すると家計を直撃する。在日コリアンは、社会保障制度を利用する習慣がないので、こうした制度を使うと、こういうことができるということを説明するようにしている。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・在日高齢者クラブ「トラヂの会」の運営については、当事者たちが自分たちの会だという意識が持てるようにしている。
- ・今まで振り返ることがなかった自分を振り返り、歴史の中で翻弄された自分を証言することによって、否定的に考えていた自分の過去から自己回復の歩みを始めることができる。

#### ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・字を書こうとすることは、自分の人生を直視することである。識字学級の中で自らの生活史を書いてもらうことにより、在日韓国人の歴史を知ることができるし、それを読んだ人は歴史的証言が得られることになる。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・日本社会から排除されたという意識が強い人は、日本人と一緒にレクリエーションの場に行いたくない。そうした人に対しては、人権の問題として位置づけないと高齢化に対応できないのではないかと。韓国の文化を出しても無理だと思う。キムチを食事に添えても変わらない。人権意識のある経営者の施設の方がよい。ふれあい館の事業は、在日コリアンの当事者から教えてもらいながらつくっていった。人権や歴史や生活史を尊重する視点で取組を進めるといいのではないかとと思う。
- ・社会参加の発信とか得意分野を生かすといった視点を介護の場で持たないといけない。介護の場では、「早く死にたい」と言う人がいるが、死にたいというのは、もっとうまく生きたいということなので、歴史的体験を尊重して、社会参加してもらおうといいと思う。
- ・介護が必要になった人だけ集めようとするのは介護者の目線である。高齢者に対する施策は、もう少しトータルに組み立てていく必要がある。今後は、国籍に関わらず、高齢者の社会参加に取り組んでいきたい。日本人も同時代を生きてきた人の歴史に興味があると思うので、接点をつくって結んでいきたい。リタイアした日本人を社会的少数者と交流させることにより、日本人の歴史の捉えなおしができ、高齢者の社会参加を一般化できると思う。

### ○行政等への要望

- ・高齢者の力を借りて、差別と戦争のない社会をどう作っていくかという視点で、取組を進めていく必要があると考える。若い介護者が、歴史を知らずに介護をすることは適切ではない。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・当事者コミュニティが薄くなって困るのは、子育てと介護である。日本において途中から加入した人の年金が削られることは、定住・永住する外国人にとっても問題である。
- ・高齢者の相談は、在日コリアンだけでなく、フィリピン人やブラジル人からもある。フィリピン人も70～80代の人たちが出てきているので、彼らの茶飲会も必要になってくるだろう。日本に定住していれば、母国に帰るという選択肢はあまりないと思うので、日本でゆっくり高齢期を迎えて下さいという施策が必要である。問題が現場に埋もれていると思う。

#### 社会福祉法人青丘社・ふれあい館

日本人と韓国・朝鮮人を主とする在日外国人が、市民としてこどもからお年寄りまで相互のふれあいを推進し、互いの歴史、文化等を理解し、もって基本的人権尊重の精神に基づいたともに生きる地域社会の創造に寄与するため、川崎市がこども文化センターとふれあい館を統合施設として設置し、社会福祉法人青丘社が川崎市より受託運営している。

URL : <http://www.seikyu-sha.com/>

## NPO 法人京都コリアン生活センター エルファ

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：京都府京都市

□設立年月：1999年11月 医療法人共和会 居宅サービスエルファ設立  
2001年1月 特定非営利活動法人京都コリアン生活センターエルファ設立

□形態：通所、訪問、居宅支援

□特徴的な活動概要

- ・介護保険法に基づく介護事業等
- ・子育て支援のボランティア活動及び事業所
- ・障害者支援活動及び障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス及び地域生活支援事業
- ・多文化共生実現のための地域活動、異文化交流
- ・京都の現存するコリアンの歴史文化保護と発展のためのボランティア活動

□普段接している外国人の属性（規模（人数）、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・在日コリアンと中国帰国者。在日コリアンの1世（90代以上）、2世がメインで、いわゆるニューカマーの韓国籍者も増加傾向にある。

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・介護保険制度は1997年に国会で可決され、2000年に施行されたが、1980年代まで国籍条項によって社会保障制度を利用できなかった在日コリアンが、介護保険を利用できるかを危惧した。在日コリアン2世女性たちにより1998年に勉強会を開催したのが活動の始まりである。
- ・介護保険制度には国籍条項がないが、在日の高齢者が制度を理解し利用に至れるのか、どのような問題が生じるのか、文化的背景のちがいがから起きる課題などを勉強会で話し合った。この勉強会メンバーを中心に1999年11月に医療法人（共和会）の中で訪問介護事業を開始し、2001年にはNPO法人エルファとして独立しデイサービスを始めた。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・2002年、2003年、2010年にコリアンが集住する地域にデイサービスを開設。全盛期は4か所あったが現在は2か所。か所数が減ったのは、利用者が2世に変わったためである。1世の介護には背景を知り、言葉や生活文化を知る者が必要だったが、2世は主たる言語が日本語で、日本の生活文化に慣れ親しんでいるため地域の施設でも馴染める。
- ・主に在日コミュニティの中で生活してきた人にとっては、知っている職員、利用者がいるかもしれないし、認知症であることや、サービスを利用していること自体を知られたくない場合もある。介護は家庭の中に踏み込む仕事でもあるため、家庭内の情報が漏れるのではないかという不安から、全然知らないところに行きたいという2世も多い。

#### ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・2002年に、あるNPOの活動を通して中国帰国者の高齢化が進み、医療や介護に対する不安が膨らんでいることを知った。そのNPOでは介護士・看護師向け中国語講座を企画していたが、有資格者に中国語を教えるより、当事者（帰国者2世・3世）が資格をとるような仕組



みが必要だと思った。後にコミュニティ通訳の研究者と出会ったのがきっかけで「介護ってどういうこと？」という講座を子ども（2世）向け・当事者（1世）向け・若者（3世）向けに開催した。エルファが高齢者支援を始めた発端は、在日コリアンを支えるためであったが、支援を必要としている人は、コリアンに限らないことが見えてきた。これまでの経験が様々な背景をもつ人に貢献できることを自覚できた。

- ・インフォーマルなサービスとして京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モア（通称「モアネット」）の活動がある。モアネットは、介護保険外の生活支援活動を行う任意団体で、京都市の助成金で支えられている。設立のきっかけは在日コリアン無年金問題である。国籍条項により年金加入できなかったコリアン高齢者・障害者の救済を求めて国を相手に訴訟を起こした。結局敗訴したが、国が救済しない代わりに自治体が給付金制度を導入することになった。ただ、給付金は申請主義なので、それを代行する窓口が必要ということで生まれた団体である。
- ・モアネットでは、いわゆる「多文化対応民生委員」のような活動を多文化福祉委員たちが担っている。民生委員は選挙権を有する人であることが要件のため、外国籍住民はなれない。民生委員には外国籍住民の現状が見えにくいし、外国籍住民も民生委員の存在がよく分からない。知っていたとしても、民生委員＝「役所の人」という思い込みから身近な存在ではない。
- ・デイサービスの隣に共同作業所があるが、親が無年金で医療保険も受けられなかったため、小さいころに、高熱でも医療を受けられずに聴覚を失ったコリアンが多かった。2006年に本格的に障害者支援事業を始めた。障害種別を分けず、誰でも利用できるようにしている。
- ・在日コリアンの職員が多いことから、初めて会った人も前からの知り合いのような雰囲気、分け隔てなく高齢者、障害者と関わりが持てる。いつ行っても迎えてくれる安心感がエルファにはあるようだ。また出所者の地域定着支援も行っている。制度対象外ではあるが、障害の可能性のある青少年等の受入れも行っている。
- ・80年代以降にやってきた新しい1世は配偶者がいなくなると困ることが多い。通院、金銭管理、役所の手続等々…言葉も不自由で全て配偶者に任せきりだと、先立たれた途端に支援が必要になる。ニューカマーとオールドカマーでは生活様式もニーズも異なる。モアネットを通じた傾聴や通院同行等の支援を受けながらエルファの介護保険サービスにつながるケースが多い。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・利用者の中に日本人ではない、あるいは様々な文化的背景をもつ利用者がいるかもしれないという視点が施設職員には必要である。差別しているつもりはないだろうが、「知らないこと」が孤立を生む。ある施設の見学時、習字の時間に「用事があるから帰る」と立ち上がる利用者がいた。職員たちは説得にかかるが、私たちは在日コリアンであることを推測でき、読み書きができないため逃げ出したいのだろうと想像できた。レクリエーションに加われないことで施設に馴染めず、孤立した在日の高齢者との出会いは数多くあった。施設職員が背景を知らず、日本人ではない利用者もいることに気づけないことが、知らないうちに孤立に

追い込んでしまう。

- ・隣近所の助け合いや地域での人のつながりが希薄になっている中で、利用者が施設から帰ったあとの地域をどう見守っていくのか、地域に外国人高齢者・障害者が住んでいることをどう知らせていくのが大切である。「差別はしていませんから」ではなく、もっとフラットに出会える場やきっかけ作りが必要。
- ・「きょうと多文化支援ネットワーク」という集まりが京都にある。10以上の外国人コミュニティと研究者が参加している。多様なテーマでディスカッションをしているが、老後の問題は関心が高かった。親を連れてきたいがどうすればいいか、お墓の問題(宗教的な問題含め)、自分が老後に日本語を忘れた時の不安、親が認知症になったらどこを頼ればいいのか、など…一つの団体では抱えきれないので、ネットワークは大事である。
- ・フォーマルな制度を外国人がすぐに活用することは難しく、他者の介入を拒否することが自分の生活を守る事だという思いから、サービス受入れが困難な場合がある。制度を理解するまでじっくり根気よく寄り添っていかないとサービス利用に至らない。つなぐ人が大事である。介護保険施行当時の在日コリアン1世は、日本人でなければ介護サービスを受けられないと思い込んでいた。介護保険制度について説明しても、「あれは日本人のものだから、絶対に使えるわけがない」「(あなたは)騙されている」と言われたこともある。
- ・日本人でないことを恥じて親との関係をうまく築けていなかった中国帰国者3世の中学生がエルファを訪れ、おばあちゃんたちに中国語を聴きとれることを「偉いな」「言葉は大事にしいや」と言われたことで自信を取り戻し、中国語をマスターしたいという目標を見つけてくれた。こうした子どもたちのアイデンティティを大切にしながら、支える人材に育てていくことが大事である。
- ・介護サービスを受けるには印鑑を押す場面がとても多い。印鑑を押したせいで故郷の土地を奪われ、日本での労働を強いられ、家族とも生き別れになった1世は、押印を拒んだためサービス利用に至らなかった。時代のトラウマに気づくことが大切である。また、高齢になると昔の生活文化や習慣がよみがえることもある。そうしたことを理解していると認知症の「問題行動」も問題にはならず、対処が可能になる。知ったつもりになるのではなく、知ろうとする努力が必要。
- ・介護制度ではカバーできないことが多いので、モアネットのような活動は大事にしていきたい。介護制度は改正があるたびにやれることが絞られる。それに伴って、やれなくなったことがモアネットに回ってくるので忙しくなる。

## ○行政等への要望

- ・介護職で在留許可が下りるようになったが、育成に時間を要する上に、帰国する人も多いので受入れに前向きになれない施設が多いのではないかと。既に日本に在住する外国人が資格を取りやすい仕組みをつくってほしい。研修受講、資格取得を積極的に助成してほしい。日本語も母語も分かる人が有資格者になって現場に入れるのが一番よいと思う。

## ○多文化共生社会に向けて

- ・多文化共生は地域住民の理解を深めることが大切である。マジョリティが必要だと共感してくれることで環境は大きく変わる。一緒に学びあうパートナーとして外国人と関わること

ができれば誰にとっても住みよい地域になると思う。今は、正面玄関は開けずに勝手口から外国人をどんどん受け入れているような状態に思う。正面から迎え入れる社会になってほしい。

#### NPO 法人京都コリアン生活センター エルファ

在日コリアンをはじめ異文化に背景をもつ高齢者・障がい者を支援している。また、子育て支援事業や多文化共生事業も行っている。なお、「エルファ」は楽しい時や嬉しい時に発せられる感嘆詞です。悲嘆にくれた時に発せられる感嘆詞「アイゴ」から「エルファ」と心の底から思えるようにとの思いが込められている。

URL : <http://lfa-kyoto.org/>

## NPO 法人神戸定住外国人支援センター（KFC）

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：兵庫県神戸市

□設立年月：1997年2月設立・2004年8月法人格取得

□形態：通所介護、訪問介護、居宅支援、グループホーム、小規模多機能ホーム

□特徴的な活動概要

- ・在日コリアン高齢者をはじめとする外国籍住民のための介護事業（介護保険法に基づく居宅介護支援、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護）。
- ・外国籍住民の介護を支援するコミュニケーションサポーター※の育成と派遣（神戸市委託事業）
- ・外国籍住民の高齢者や子どものための居場所作りをはじめ、生活相談や日本語支援、調査、提言など。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・在日コリアン、中国残留邦人帰国者と親族、インドシナ難民のベトナム人。
- ・デイサービス利用者は45～50人、7割がコリアンで、ベトナムが10人、残りが華僑や中国残留邦人帰国者と親族、日本人。
- ・グループホームは、建物の2階と3階を使っており、9人×2ユニット＝18人。外国人11人（うちコリアン8人（うち、2人が新コリアン）、ベトナム・帰国者・中華系ベトナム人各1人）、日本人7人。
- ・小規模多機能ホームは15人、帰国者関係7人、コリアン4人、日本人4人。

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・KFCは震災をきっかけに立ち上げた団体である。活動している神戸市長田区は在日コリアンが靴作りをして集住していたが、インドシナ難民のベトナム人の就労の場所にもなっていた。震災後に在日コリアンの支援活動を始めた団体とベトナム人向けに多言語の情報発信などをしてきた団体が一つになった。
- ・最初は震災後の支援活動をしていたが、2年経ち、震災前から存在していた課題に対応していく恒常的な支援を目指し組織を改編した。外国人の高齢者や子どもには居場所がない。そういう人たちの支援を続けていくためにKFCを設立した。
- ・震災後の仮設住宅に日本語でのコミュニケーションが難しいおばあちゃんがいることを知ったことが高齢者支援を始めたきっかけである。仮設住宅への入居は、障害者や高齢者の入居が優先されるが、抽選で決めるため、地域での助け合いの関係が断ち切れ、バラバラになってしまったことを知り、居場所が必要だと思った。そこで、集まる場所をつくろうと考えた結果、一緒にご飯を食べることを軸に活動を考えることにした。高齢者には楽しみがないし、子どもにも頼れない。震災で破壊された地域での助け合いの暮らしを再生するために活動を行うことにした。

## ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・活動のために、公共施設を週1回貸してほしいと市にお願いしたが、最初は、特定の場所を特定の団体に貸せないで、抽選に来てくれと言われた。しかし、交渉を重ね、事業の公共性や必要性を理解してもらえた結果、週1回使えるようになり、1999年に在日コリアン高齢者の居場所づくり事業「KOBE ハナの会」がスタートした。在日コリアンの高齢者は、夜間中学卒業後の識字教室に集まっていたので、そこで声をかけたらすぐに10人程集まった。
- ・2000年に介護保険が始まったが、ハナの会でやっていることがデイサービスに近かった。介護事業をするためには、実施場所の面積や送迎車、職員数などの条件を満たさないといけないが、どこでやるかが問題である。在日コリアンの高齢者は、年金はもらえないが、市バスや地下鉄の無料パスを持っている。デイサービスのあるこの場所には、地下鉄の駅があるし、バスターミナルもあるので、無料で来ることができる。また、高齢者なので、駅に近い所がよいということで、今の場所にした。

## ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・言葉が通じても論理的に通じないことがある。言葉が通じるからこそ、どっちの味方なのか（私たちの味方なのか日本人の味方なのか）という話になる。そういうふうに日本社会は捉えられている。なので、言葉の分かる人を中間者におけない。介護保険制度は、支援現場からみると、まだ不十分な部分があると思う。日本人だけで決めて空想の日本社会で制度が成立しているので、文化的少数者である生身の人間を受け入れると、苦痛を与えてしまう。
- ・ここのデイサービスでは、利用者同士のもめごともある。多文化共生という言葉を使っているが、文化が違って楽しいのはマジョリティである日本人だけである。高齢者は、自分と同じ文化、同じ言葉を求めている。
- ・コミュニケーション・サポーター派遣は、1人当たり4件を上限とし、年間60件程度の利用がある。市の委託を受けて実施している。派遣にあたっての事務局の経費は委託費に含まれていない。市の高齢者を担当する部局が所管している。

### 【今後に向けて】

## ○今後の主な課題

- ・事業を実施する側も行政側も人材育成が必要である。今の市役所の幹部ぐらいの年代なら在日コリアンのことを知っているが、若い人は、中学から私立に行ったりすると接点がない場合が多い。団体としても人材育成が必要で、自分がやってきたことを誰が引き継いでいくのかという問題がある。1999年にハナの会を始めたとき、週1回、公共施設を使えることになったが、団体の活動の意義を理解できる行政職員がいるかどうか、そして、施設を使わせてほしいと交渉する自分のような人が出てくるかどうか、ということである。

#### ※コミュニケーション・サポーター

神戸市に住んでいる韓国・朝鮮籍の方々などのうち、介護保険加入者が介護サービスを利用するに当たって、言葉の壁や文化の壁で困ったとき、母語や文化に精通した登録サポーターの援助が受けられる制度。

## ○多文化共生社会に向けて

- ・今の多文化共生には歴史認識が欠けている。歴史を知らずに接することで、傷つく人がいることに気が付いていない。
- ・多言語で情報発信しても理解できるとは限らない。
- ・ナショナリスティック（民族主義的、国家主義的）なものには普遍性がない。「何々人は」と国籍でひとくくりには不適切である。
- ・多文化は「共生」ではなく「調整」である。多文化社会で新たに公共空間をつくっていくためには、きれいな言葉より生活感のある言葉が必要と考える。

### NPO 法人神戸定住外国人支援センター (KFC)

神戸市を中心とする兵庫県下の定住外国人（民族的少数者）の人権擁護、福祉の充実、文化育成に関する諸事業を行い、もって共生社会の実現と地域社会の発展に寄与することを目的として、マイノリティの文化的背景を尊重した高齢者の介護事業と居場所づくり事業（デイサービスセンター・グループホーム・小規模多機能型居宅介護・居宅介護支援事業所・コミュニケーション・サポーターの派遣）日本語学習支援、子ども支援、生活に関する多言語の相談サポート等の事業を実施している。

URL : <https://www.social-b.net/kfc/>

## 愛知県精神医療センター

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：名古屋市千種区

□設立年月：1932年12月6日愛知県立精神病院として開設、1953年2月22日愛知県精神医療センターへ改称。

□形態：県立精神病院（精神科、児童精神科、内科、歯科）

□病床数：273床

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・多国籍

### 【活動内容】

#### ○外国人受け入れ状況

- ・身寄りがない人、在留資格がない人は多い。医療保護入院、措置入院も多い。
- ・保険未加入の場合は、行政が入院費用を出すケースもある。生活保護は申請しようとしても嫌がられたり、受給まで1か月以上かかることもある。
- ・高齢者受入れは、70代後半のアルツハイマー型認知症ペルー人男性のケースのみ。公営団地の独居で、生活保護を受給していた。団地の訪問ヘルパーがスペイン語で対応していたが認知症がひどくなり、市役所の担当者が同行して、当センターに来院した。隔離室（鍵のかかる部屋）へ入ってもらうため、スペイン語の告知書を渡したが、本人はよく分かっていなかった。姪が通訳をして説明したが、あまり理解はできず、隔離室に入った時は混乱していた。

#### ○支援にあたって工夫していること

<書類の多言語化>

- ・英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語、タガログ語の同意書、告知書、多文化の資料、多言語での書類を揃えるようにしている。退院時に地下鉄を利用できるように地下鉄の情報も多言語で用意している。

<宗教>

- ・宗教への配慮。面会は外部の人を積極的には受け入れてはいないが、神父様に来ていたり、聖書を持ち込んでもいいようにしている。投薬だけでなく、英語が話せるドクターもおり、信仰の力を積極的に治療に取り入れている。外国人でただでさえ不安になるはずなので、本来は認められないが、身に着けているもの（帽子やカバン）だけは持ち込むことができるように配慮し、少しでも本人に安心してもらえるように病院に許可をしてもらった。

<通訳>

- ・通訳は AiMIS（あいち医療通訳システム）を利用している。検査等は通訳を依頼して通訳を使うようにしている。家族の通訳では家族関係も関係してくる。直接本人の言葉を聞きたい時は通訳を依頼している。

<色や絵で気持ちを表現>

- ・フィリピンの方が、退院後初めて自立する時に、訪問看護や他の機関とも共有して使える

ツールとして、本人の気持ちを表すことができる絵カードを作成した。指を指して表現できるように入院中から練習して、カードで気持ちを伝えることができるようにした。

<母語、家族とのつながり>

- ・余命わずかなご家族と当事者が入院している病院をつないで母語で話せるようにした。本人の精神的安定にもつながった。

<音楽>

- ・友人が面会に来た時に聞いたところ、過去にギターを弾いて全国を回っていたことがわかった。認知症でもギターを弾き、投げキッスをしたり、料理を投げ入れる仕草をしたり、立ち上がって踊り始めた。それからはペルーの音楽を週に1回流し、姪にペルー料理を持ってきてもらうようにしたところ、ずっとエンシュア（経腸栄養剤）を飲んでいたが、ペルー料理はぺろりと食べた。文化、過去の楽しい記憶は大切であると実感した。

<SNSの活用>

- ・南米の人はFacebook でつながりを探ることができる。身寄りのない人もFacebook で家族や友人が見つかったケースがいくつかある。スマートフォンで本国とつないで一緒に歌を歌い、何度か繰り返すと元気になっていた。

## ○支援する中で気づいたこと・学んだこと

- ・文化、料理、家族とのつながりの重要性とそれらがもたらされる精神の安定があることを学んだ。
- ・薬も大切だが、人とのつながりや理解者を作ることで予防できることはたくさんある。本人が安心して暮らしていける環境を作ることの重要性。できることはもっとあるはずだと気づいた。
- ・これから認知症の外国人は増えていくし、最期を日本で迎える人は増えていく。本国に帰りたいたいとおっしゃられても最期は日本で亡くなる。日本で幸せに暮らしてほしいと思うし、少しでも楽しいことがあって最期を迎えてほしい。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

<病院との連携>

- ・緊急時の対応、住み慣れた地域で本人の人となり理解してもらえる医療機関へアクセスできるようにしなければならない。きちんとその人自身を知ってもらえるようにその人が住み慣れた地域で暮らしていけるようにすることが大切であるが、現状は、外国人という理由で断られることが多い。

<医療機関と介護福祉とのつながり>

- ・介護、福祉だけで支えるには限界がある。介護、福祉と医療がなかなかつながりきれていない。医療機関から断られ続けてきた外国人は多いが、医療施設が外国の人に開かれるようにしてほしい。住み慣れたところで医療にアクセスできるようにしたい。介護、福祉の分野でも医療を活用できるような仕組みがあるとよい。予後が医学的な判断で示すことができたらヘルパーも安心するはず。医療機関もヘルパーとつながっていると情報が早く得られる。医療機関と早くつながることができればご本人の回復も早いし、退院後、帰る先も迅速



速に見立てができる。

#### <書類の多言語化>

- ・精神科は独特で強制力もあるため、同意書などは患者の母語で理解できるようにしたい。県のホームページに告知文や同意書の多言語版があれば、県内どこの病院でも使えるようになる。

#### <通訳システムの構築と活用>

- ・AiMIS（あいち医療通訳システム）は、まだ、全ての病院で気軽に使えるような仕組みになっていないので、普及促進が望まれる。
- ・通訳費用負担の課題がある。

### ○行政等への要望

- ・通訳システムの構築と活用。全ての病院で気軽に使えるような仕組みにしてほしい。
- ・文書を多言語化し、ホームページに掲載して、県内全ての病院で使えるようにしてほしい。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・多文化対応は、日本人の障がい者にも通じるところがある。イラストを使う、表示を絵で描く等、外国人の支援を整えると日本人の子どもや発達障がいの人への対応にもなるため、多文化の取組は全体の底上げになるヒントをいただいている。
- ・外国人の対応というと、一歩引いてしまうところはあるが、そこから見えてくるものはたくさんある。時間がかかるが根気よく取り組んでいけば糸口は見えてくる。病院や地域とのつながりを深めていき、地域包括ケアシステムを皆が知り、体制を整えていくことが大切。技能実習生や日本に仕事をきている人たちと、仕事だけでなく、地域とのつながりを作ることが大切と考える。

#### 愛知県精神医療センター

全国で6番目に設置された単科の精神科県立病院で、精神科救急体制としてはブロック別輪番制で、後方支援としての役割や、身元不明者、不法滞在、非定住等の外国人への精神科救急医療の提供等を行っている。特に外国人の受入れに関しては、外来・入院ともに、言葉の問題や経済的問題を抱える人の受診依頼を多く受けている。

URL : <https://www.pref.aichi.jp/seishiniryu-center/>

## フィリピン人移住者センター (FMC)

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：名古屋市中区

□設立年月：2000年6月（前身は1997年に立ち上げたFilipina Circle for Advancement and Progress Aichi (FICAP Aichi)）

□形態：任意団体

□特徴的な活動概要

- ・日本に在住するフィリピン系コミュニティを支援し、社会・文化・経済・政治的地位の向上を目指すとともに、日本内外の他団体と連携しながら、フィリピン系コミュニティと日本社会との良好な関係を築くことを通じて多文化共生社会の構築を目指している。
- ・ビザや労働、離婚、DVなど、幅広く相談に応じており、市役所や病院、警察などにも同行している。高齢者に限った支援はしていないが、相談などを通して、高齢者の支援もしている。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・中高年のフィリピン人女性を中心

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・1998年に高齢者の団体（LEAGUE OF FILIPINO SENIORS）をつくった。今も、この地域（名古屋市栄地区）は高齢者が多いが、当時も高齢者が多かった。この団体は、2000年くらいまで活動し、女性だけでなく、旦那さんも一緒になって、踊りをしたり、料理を作ったりした。自分のストーリーも皆でシェアし、30人ほどいて賑やかだった。当時の高齢者は、孫の面倒を見るために来日した女性（働きに来た人の母親）が多かった。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・FMCには、様々な人が相談にやってくるが、何か問題があったら、区役所の福祉課に行ったり、生活保護のことならソーシャルワーカーのところに行ったりしている。必要があれば同行することもある。介護の悩みで相談があると、地域包括支援センターのケアマネジャーにつないでいる。費用の管理のことは、本人だけでは難しいのでFMCに相談に来ることもある。ケアが必要かどうかはソーシャルワーカーが判断し、サービスの利用時期などを決めている。

#### ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・現在は、60代以上の人が多い。知っている中で、一番の高齢は79歳で、70代は何人か知っている。日本人と結婚しているフィリピン女性も高齢になってきている。日本人の旦那さんは、やさしくて幸せに暮らしているが、かなり亡くなってきている。70代になると仕事ができないので、ベビーシッターをやるか生活保護を受けるしかない。
- ・介護が必要な知り合いは、施設に通ったり、家にヘルパーに来てもらったりしている。彼女は、日本語は分からないが、明るいので、施設に行っても楽しくやっており、日本人と一緒に歌ったり、お菓子を食ったりしている。自分の好きな歌をカラオケで歌ったりもしている。介護サービスを利用するときの申請は大変だったが、今は問題ない。区役所には通訳がいる

ので、言葉の面は問題ない。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・これから高齢者が多くなるが、今でも働きたいと思っている人は多い。LEAGUE OF FILIPINO SENIORSのような活動をまた始めようと思っており、現在、高齢者のためのプログラムを準備している。スキルを磨いたり、今やっていることを継続していけるようなプログラムをつくって、高齢者向けの教育を行い、エネルギーやモチベーションの維持を図りたい。
- ・問題解決ではなく、これから何ができるかを考えたい。どんな支援が必要かということより、皆は何ができるか、何がしたいかというアイデアを集めていきたい。そして、みんなのエンパワーにつながるように、やりたいと思っていることをできるようにするための援助をしたい。そうしたプログラムを作るために、まずは、調査や意見の交換を行いたい。そうすれば何が必要かがわかる。
- ・高齢者も働きたいと思っているが、働きたくても身体がついていかない。それでも、これから何かできると思う。高齢者も社会貢献はできる。役に立つことをやらせてほしい。日本社会の一員として、元気でプロダクティブな高齢者になりたい。
- ・介護施設には、日本人も外国人もいるので、ケアマネジャーなどに外国人についてのオリエンテーションをすればいいと思う。
- ・そうしたことは Impossible dream (不可能な夢) かもしれない。ただ、1998年にオーバーステイで学校に行けない子どもたちのために「国際子ども学校」を作ったことがあるし、オーバーステイの母親に在留特別許可が下りて、日本で働けるようになったこともある。Impossible dream だと思っても叶うことがある。

### ○行政等への要望

- ・行政は、外国人に寄り添わないと、やっていることが伝わらない。グラスルーツ（草の根）まで行かないとうまくいかない。行政は多文化の推進プログラムを作っているが伝わっていない。
- ・行政には意見交換の場を提供してほしい。また、高齢者支援のプログラムをサポートしてほしい。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・FMC は相談を中心に活動をしてきた。相談を受けると多くの問題があり、救急車みたいに、困っている人を必要なところに連れていったりしていた。ケースワークだけでなく、地域のことを教える必要があると思っている。今では地域との連携もできている。地域の隣の日本人と話をすると、自分は「外人（ガイジン）」ではなくて「住民」という気持ちになれる。「外人（ガイジン）」の気持ちのままでは何もできないと思う。
- ・最近では、定年になったソーシャルワーカーの日本人も協力してくれるのでありがたい。また、町内会の集会所で教育支援もしているが、ここでは定年になった日本人の先生が教えてくれている。
- ・活動を始めた当初は、行政に門前払いされることもあったが、現在は、問題解決に当たって

行政とも連携している。ケースが難しいときは、行政からも一緒にやりましょうと言ってくれる。行政と連携できると解決が早い。

#### フィリピン人移住者センター (FMC)

在住するフィリピン系コミュニティを支援し、社会・文化・経済・政治的地位の向上を目指すとともに、日本内外の他団体と連携しながら、フィリピン系コミュニティと日本社会との良好な関係を築くことを通じて多文化共生社会の構築を目指し、外部組織、専門家（弁護士、医師、労働組合、NPO、行政等）と協力しつつ、労働問題、健康、DV、教育、子どもの認知、ビザ、住居、人身売買等の問題など多岐に渡る支援活動を実施している。

URL : <https://m.facebook.com/profile.php?id=827346173963639>

## 宗教学人名古屋イスラミックセンター

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：名古屋市中村区

□設立年月：1998年7月（名古屋モスクとして）

□形態：宗教法人

□特徴的な活動概要

- ・礼拝、各種年間行事の執り行い、イスラームへの入信手続、イスラーム形式の結婚手続、勉強会の運営などを行っている。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・ムスリム（イスラム教徒）

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・ムスリムは、短期滞在査証相互免除協定により、1980年代半ば以降から、パキスタン・ Bangladesh・イランなどから日本に流入したが、当時20代の方は、まだ60代なので、まだ現役である。1960年代から1970年代にかけて留学生として来日し、国際結婚をした人はかなり高齢化していると思うが、数人くらいしか知らない。したがって、まだ、在日ムスリムの間では高齢化は問題になっていない。
- ・高齢の親を呼び寄せている場合はあるが、親の呼び寄せは難しく、病気で母国で面倒を見る人がいなかったりする場合だけなので、ケースとしては少ない。
- ・ムスリムが亡くなると身体を洗わなければならない。母国では専門の人がいるが、日本にはいないので、自分たちでやるしかない。男性は男性が、女性は女性が洗う。やり方が分からないので、遺体の洗い方の練習を3~4か月に1回くらいやっている。誰かが亡くなると、名古屋モスクに電話がかかってくる。そこで、知っている人に連絡すると、人づてで集まってくてくれる。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・特段に高齢者支援は行っていない。

#### ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・特段に高齢者支援は行っていない。

### 【今後に向けて】

#### ○今後の主な課題

- ・10年後には確実に働けなくなるので、今から、何か対策が立てられるとよい。奥さんが日本人の場合は、いろいろカバーできるし、国の制度も利用できるので問題ないが、外国人だけだと難しい。横のつながりで情報が伝わるといいと思う。
- ・問題は墓である。名古屋市は、以前は土葬が認められていたようだが、現在は禁止されている。近くに墓がないので、他県のムスリム墓地に葬儀社の車で運んでもらっている。
- ・墓の問題以外は、ムスリムだからと言って特別なことはない。デイサービスでは言葉が通じ

ないが、日本語との対比表をつくって指差しで伝わるようにしたり、施設で出てくるおやつはハラールではないが他の人の分も買って持って行くという事例がある。

- ・施設入所はしないのではないか。イスラームの考えでは、親の面倒は自分で見るものなので、人に預けることは考えられない。
- ・訪問介護は、女性は女性、男性は男性がやる、ということがクリアできれば問題ない。今の60代はフレキシブルなので抵抗はないかもしれない。

### ○行政等への要望

- ・使う／使わないは、それぞれで判断してもらえばいいが、介護保険制度はしっかり伝える必要がある。外国人は、日本の新聞もテレビも分からないので、コミュニティ内で伝えるしかない。コミュニティを通して伝えてもらえばよいと思う。
- ・国籍によって言葉も状況も違うので、国籍別に考える必要もあるのではないか。

#### 宗教法人名古屋イスラミックセンター

名古屋モスク・岐阜モスクを運営。ムスリムを対象とした宗教的な活動や自主グループによる勉強会や各種イベントに関わるほか、地域との交流、モスクの見学やイスラームを紹介する講習会を随時実施している。

URL : <http://nagoyamosque.com/>

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：名古屋市港区

□設立年月：2008年10月

□形態：任意団体

□特徴的な活動概要

- ・外国人住民が全体居住者の約3割を占める名古屋市港区にある九番団地を拠点として、多様な文化的背景をもつ人々が抱えている言葉や価値観の違いなどによるさまざまな問題解決につながるように支援するとともに、地域住民の交流促進を通じて「出会い・ふれあい・学びあい・育ちあう場」を提供し、「Win-Win」関係が築けるコミュニティ作りの活動をしている。
- ・活動事業としては、子育て支援、放課後の子どもの居場所づくり、外国籍住民支援、地域住民の交流促進イベントなどを行っている。また、インターネットラジオゆめのたね放送局「多文化ラジオ番組 PeopleJunction」では、「キク×シル×ツナガル」をコンセプトに、さまざまな情報や人々の生の声を届けている。
- ・外国人高齢者への支援は、現段階ではまだ行っていないが、今後において、必要に応じて行っていく可能性はある。

□普段接している外国人の属性（規模（人数）、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・日系南米人が中心、子供から大人まで幅広い。

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・団地に住む日系ブラジル人の孤独死によって、高齢化しつつある日系ブラジル人高齢者のことが気になり始めている。みなさんは病気になっても受診に行きたがらないため（理由は分からない）、特に健康のことを心配している。新型コロナウイルス感染拡大によって今は中断になっているが、バイタルチェックを協立病院の協力で実施している。コロナウイルス感染が収まったら再開予定。
- ・日系ブラジル人のみなさんは高齢になっても現役で働いている人が多く、ブラジル人が経営する会社で働いている人が多い。非正規労働が多いため、会社での健康診断を受けられていない現状がある。

#### ○支援状況（支援人数・相談件数・国籍等）

- ・九番団地管理事務所が2018年8月末に調べた九番団地における外国人世帯のデータによれば、60歳以上の世帯（単身・夫婦・家族同居含む）は60世帯で、外国人世帯の22%を占めている。人数的には恐らく100人程度いるのではないかと推測している。
- ・最近の食料品配給では、受け取りに来る日系ブラジル人のなかに高齢者が少し増えてきた感がある。これを機に高齢者の現状把握につなげていけたらと考えている。
- ・現段階では、九番団地で要介護者又は介護に困っている人がいるという情報は入っていない。その理由としては、例えば、認知症が発症したり、又は、要介護のような状況になっ

たら、日本で介護するというよりも先にブラジルに帰国させている可能性が考えられる。一方で、ブラジルに居る高齢の親を日本に呼び寄せて来るケースも見受けられる。

- ・将来はやはりブラジルに帰ってブラジルで死を迎えたいと思っている人が多いようである。老後は日本なのかブラジルなのか、定まっていない現状があるように感じている。
- ・独居者は全体の約 30% いるのではないかと思われる。

### ○支援にあたって工夫していること

- ・引きこもりにならないように、みんなが気楽に集まれる居場所づくりが必要。そのための取組をしていきたいと考えている。例えば、「街中の保健室」のような場所。そこに看護師が居て、介護士が居て、福祉資格を持つ人が居て、そこに行けばバイタルを測ってもらえて、悩みを聴いてもらったり、おしゃべりの相手をしてもらったり、個々の趣味にあった場所や仲間が集まって、アクセサリを作ったり、エスニック料理を作ったり、それを販売して収益を得ながら、生きがいになるような、地域の社会的資源を上手く活用しながら、支援への工夫が必要ではないと考えている。

### ○支援する中で気づいたこと・学んだこと

- ・ブラジルから長年にわたって離れているため、親子の関係や家族の関係は、家庭によって薄くなっている側面が見受けられる。
- ・介護に限らず、生活での困りごとに関する知識と情報を知らなすぎるため、何をどうすればいいのかわからない、何処に相談すればいいのかわからない人が多い。

### 【今後に向けて】

#### ○今後の主な課題

- ・年金の加入状況を早急に把握する必要がある。日本であるいはブラジルで加入しているか、しているなら、いつからで、リタイアしたら、いくらもらえるのか、それを知ることによって、老後の経済的計画を立てることができる。
- ・言葉の問題がある。子供が通訳するケースが多い。

#### ○行政等への要望

- ・日系高齢者のメンタルケア、心理的なサポートが必要。
- ・日本における葬儀のことなど、亡くなった時にどうすればよいか分からない人が多い。終活に関するサポートが必要。

#### ○多文化共生社会に向けて

- ・九番団地のある棟をサービス付き高齢者住宅にする計画がある。サービス付き高齢者住宅が完成できれば、日系ブラジル人の高齢者も利用できると思うし、介護資格を持つ日系ブラジル人の雇用にもつながっていく。ここに住む日系ブラジル人の高齢者が安心して暮らせるようになることを期待している。



### NPO まなびや@KYUBAN

愛知県名古屋市港区にある九番団地を拠点に、多文化共生社会の実現を目標にかかげて活動している NPO 任意団体で、国籍や年齢、性差にかかわらず、すべての人が健康で豊かな生活が送れることを願って活動している。活動としては、地域住民の交流・居場所づくり・地域住民交流イベントの実施・多文化ラジオ番組「People Junction」によるさまざまな情報発信を行っている。

URL : <https://manabiyakyuban.wixsite.com/manabiya>

## 愛知県県営住宅自治会連絡協議会

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：西尾市

□設立年月：1987年3月

□形態：任意団体

□特徴的な活動概要

- ・愛知県全県営住宅の信頼を深め、各住宅団地の住民の生活環境向上及び各県営住宅団地の自主性を尊重しつつ、親睦を図り、住環境（住宅とそれに付随する道路、緑地、駐車場等）の質的向上、改善及び自治会相互の情報交換と県当局との交渉の推進を図っている。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・県営住宅に住んでいる外国人

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・現在、外国籍の高齢化問題を抱えているのは、中国帰国者やコリアンであるが、三河地域は90年代以降に入ってきた南米の日系2世・3世が高齢化問題を迎えている。
- ・外国人高齢者はこの団地にもおり、時々声をかけるが、部屋から出てこない。80歳の知り合いは、奥さんの介護が必要になったが、介護サービスの利用方法が分かっておらず、ほとんど夫婦だけでいて、外に出る機会は少ない。
- ・この地域には、日系ブラジル人の高齢者が多い。ペルー人は60歳前後の人が多く、日常会話はできるが、読み書きは苦手である。どこの団地にも高齢者はおり、大変な状況になっているのではないかと思う。

#### ○外国人を受け入れるにあたって工夫していること

- ・特段に高齢者支援は行っていない。

#### ○外国人を受け入れる中で気付いたこと・学んだこと

- ・最近、高齢者孤独死が増えている。公営住宅は高齢化が進みすぎて、安否確認をする民生委員が選任できない。民生委員の後任がいなくても、行政は踏み込まず、カバーする仕組みになっていないので、民生委員不在の地域がたくさんある。高齢者の状況を把握する民生委員のような役割は行政がやるしかないのではないかと思う。
- ・日本人も含めて地域とのつながりが希薄になっているが、外国人はもっと地域とのつながりが希薄なので、老人クラブからの誘いも地域の交流会からの誘いもない。
- ・高齢の外国籍の知人の自宅療養に備え、介護関係の人がベッドや福祉用具の説明に来た際、介護サービス利用のパンフレットが全部日本語だった。息子も奥さんも多少は日本語が分かるが、困っていた。外国籍の人が意味の分からない書類に判子を押すのは大変なことである。そういうことを踏まえて制度や仕組みを作らないといけない。
- ・南米の人は、子どもたちが日本にいたので、母国に帰れない。知り合いの外国籍のおばあちゃんから、旦那さんがなくなったときに、どこの葬儀屋を頼めばいいかという相談があり、

知っている葬儀屋を紹介したことがある。このケースでは、日本人である私と知り合いだったからよかった。地域のつながりが外国人を安心させるのは高齢者問題においても同じである。

- ・地域の中でどんな高齢者支援ができるのかを考えると、組織的な考え方より、地域ごとに助け合えるような仕組みの方が必要である。そこから行政へ情報提供できる仕組みを作った方がいいと思う。
- ・ある団地の65歳以上の日本人の数を調べることがあるが、外国人については調査しなかった。ただ、先の展望を見据えるためには、調査が必要。
- ・エレベーターのない県営住宅は高齢者にとっても災害時においても大きな課題である。日本人でも大きな体格の人だと2人では抱えきれず4人くらいでないと運べないが、日系人は元々体格が大きい人が多い。制度や仕組みも必要だが、日常生活でも助け合いができていないといけない。
- ・地域や老人会は組織では動かない。個人同士のコミュニケーションで動く。外国人はそうしたつながりがないので、行事の案内も届かないだろうと思う。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・これまでは日本人を介護する人材確保のために外国人施策が進められてきたが、住んでいる外国人の高齢化をどうするかを考える必要がある。
- ・高齢者になるにつれ、より日本の仕組みを理解できにくくなる。働くことに一生懸命で日本語を覚える機会がなく、日本語能力を身につけずに、高齢者になったので、日本に生活する高齢者はどんな特典やサービスがあるのかを知らない。

### ○行政等への要望

- ・行政は仕組みを作ることも必要だが、作った仕組みをもっと使ってもらわないといけない。そのためには、当事者に対する思いやりや寄り添いの気持ちが必要である。また、外国人がどんな日常を送っているか、どんなことに困っているかに目を向けてほしい。
- ・役所が主催する高齢者のための企画は、難しい話をするので、年寄りに行っても面白くない。おじいさんにそんな話をするより、地域の老人クラブで仲良く楽しく活動できるようにした方がいい。
- ・行政は、外国人が隣に住んでいる中での地域社会のあり方を考えないといけない。そうしないと地域が崩壊する。7割が外国籍のような地域だと外国人と一緒にやってもらえないと組織が成り立たない。
- ・年金をもらえない日系人はたくさんいるので、70歳を過ぎても働き続けるしかない。社会保障制度のあり方を外国人向けに作りかえたり、充実させる必要があると思う。
- ・日系ブラジル人の教育環境の改善をしていただき、介護・医療分野に関わる人材育成への仕組みづくり・取組をしてほしい。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・在住する外国人の問題は、日本人の問題として、真剣に取り組む必要があるし、外国人も自分の国と違うということを理解しないといけないと思う。

- ・外国人に、資格を持っていると就職や地域活動の選択肢が広がることを伝えることが大切である。
- ・外国人は地域で必要とされているといった励みになるような取り上げ方、紹介の仕方を考える必要がある。

#### 愛知県県営住宅自治会連絡協議会

愛知県内の県営住宅自治会を構成員とする団体。県営住宅には、様々な課題があることから、「住みよい県営住宅づくり」に向け、自治会相互の情報交換、シンポジウムや講座の開催、管理者である県との交渉などを行っている。

## ブラジリアンコミュニティ通訳者サポートの会

### 【団体（施設）の概要】

□所在地：小牧市

□設立年月：2016年12月

□形態：任意団体

□特徴的な活動概要

- ・団体の活動としては、コミュニティ通訳の勉強がメインで、スタディツアー等もやっている。ボランティアで翻訳もやっており、最近では、市の社会福祉協議会に頼まれて、コロナ関連の貸付の翻訳も行った。翻訳することで力がつくのでやってくれる人は多い。高齢者支援は、団体としては、まだ実施していないが、将来的にはやりたいと思っている。

□普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

- ・日系南米人が中心、女性が多い。

### 【活動内容】

#### ○外国人高齢者に関する活動の経緯

- ・2008年頃からペルー人の介護の相談がある。ブラジル人の場合は、入管法が改正になった1990年代には、デカセギのつもりで日本にやってきたので、家族で日本に移住することはなかったが、ペルー人の場合は、最初から移住するつもりで、三世代で来日している場合が多く、65歳以上の親でも連れてきた。そうした人たちは、今、施設に入ったり、デイサービスを利用したり、自宅にいたり様々だが、介護制度を利用している。介護保険料は、40歳から払うことになっているが、50～60代から払い出すと、高くなる。ただ、サービスを利用するために、ペルー人は高くても払っている。
- ・現時点で介護が必要ない人は、どうしても介護保険料は後回しになる。順番としては、健康保険→税金→年金・介護保険といった感じである。介護保険制度は、介護を受けるときになって初めて知ることが多く、ブラジル人のコミュニティ内では知られていない。年をとったときや事故にあったときに助かるよと言っても、「まだいい」となってしまう。生命保険に入っていない人も多い。かつては、国民健康保険に入っていない人も多かったが、リーマンショック後は入るようになった。会社に行っている人は、自動的に給料から引かれるので保険のメリットは分かるが、そうでない人には、なかなか分かってもらえない。
- ・在住外国人は、とにかく制度を知らなさすぎる。支援する側が制度をきちんと分かっていると働きかけができる。ブラジル人の相談員や通訳に制度のことを知ってもらいたい。こうしたことから、外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトと一緒にやる介護説明会\*に期待している。

\*2020年8月9日に開催したブラジル人向け介護説明会。ブラジリアンコミュニティ通訳者サポートの会にとっては、介護に関する初めての取組となる。

## ○支援にあたって工夫していること

- ・ペルー人やブラジル人を介護サービスにつなげるために、まず、日本の介護サービスのコンセプトを伝えている。ペルー人やブラジル人には、施設に入れるのは罪のような感覚があり、施設に入っている人は「捨てられた人」というイメージが強い。ブラジルには、「橋の下に住んでも家族は一緒」という言葉があるくらいに家族を大切にするので、親の面倒は子どもが見るという意識がある。
- ・ブラジルは、以前は、施設には何もなくて、かわいそうな感じだった。国からは食べ物しか与えられず、服もなくて、寄付で成り立っているというイメージが強かったが、最近では、ブラジルでも設備の整った施設がある。しかし、そうなる前に日本にやってきた人たちに、「今は違うよ」と言っても、世間の目、特に母国にいる親戚に何か言われるのではなにかという心配があり、なかなか介護サービスを利用しようとしにくい。

## ○支援する中で気づいたこと・学んだこと

- ・デイサービスに喜んで行っている人がいる。最初は行きたくなかったが、折り紙をしたりするのが楽しいらしく、行くようになって元気になった。この人は、少し日本語ができることもあって、家にいるよりもいいらしい。ただ、日本語ができない人が施設に行くと寂しい。レクリエーションもできないし、カラオケもできないからである。
- ・最近ではブラジル人の高齢者が増えてきているので、娘や息子からの相談が増えてきているが、対象は、母親であることが多い。これは子どもとの関係性にあるのかも知れないが、男性は介護サービスを受けがらない。車イスも嫌がる。介護認定を受けると家族の負担が減ると言っても利用したがない。

## 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・外国人の支援者でも介護制度を知らない人が多いので、支援者と一般の両方に周知する必要がある。
- ・介護に関する似たような用語のリストがほしい。「要介護」と「介護」とか、施設の名称も似ているものが多いので、どう翻訳していいのか分からない。「医療」の場合は、世界共通なので辞書がある。例えば、「喘息」にはきちんとした翻訳がある。しかし、「介護」は日本独特の制度なので、翻訳しようと思っても調べることができない。
- ・ケアマネジャーにつないだ後、入所するために、施設見学に行く。2回くらいついていったことがあるが、家族は熱心にいろいろ質問していたが、当事者は不機嫌な感じで話を聞いておらず、結局、入所寸前に行かないことになった。実際に介護が必要になる前に、知識として、施設見学の機会があるといいと思う。
- ・施設が外国人を引き受けてくれないこともあるが、本人が施設に行きたがらないという問題もある。
- ・一番困っているのはケアマネジャーだと思う。市役所がコミュニティ通訳の制度をつくったが、ケアマネジャーは市の職員ではないので通訳を使うことができない。地域包括支援センターの職員も同様に通訳を使えない。

## ○行政等への要望

- ・行政は、外国人が介護の相談に来ていないから問題がないと思っているかも知れない。また、困っているかと聞かれれば、困っていないと答える自治体が多いと思うが、それは実態を把握していないからではないか。ブラジルでは、最近、法律により、65歳以上の親の面倒を見るのは子どもの義務になり、子どもがいなければ、国が面倒を見るのが義務となった。しかし、日本は国の義務になっていない。外国人の高齢者がいても民生委員は言葉が分からないことを理由に支援の対象外としているように感じる。

## ○多文化共生社会に向けて

- ・最近、ブラジル人の間では、親の呼び寄せが増えている。両親のどちらかが亡くなると日本に連れてくるようである。現在でも、ブラジル人の高齢化は進んでいるが、今後はもっと進むだろう。
- ・地域に外国人が安心して入っていける場所があるといい。ブラジル人は、点々と分散して住んでいるので集まるのが難しい。本当は、同じ言語で集まれる場所があるといいが、同じ言語でなくても、多文化な、外国人でも来ていいですよ、という高齢者の居場所があるとよい。言葉が分からなくてもいいので、外国人に対して理解とリスペクトのあるところがいいと思う。

### ブラジリアンコミュニティ通訳者サポートの会

日系ブラジル人コミュニティ通訳者・翻訳者を育てるための勉強会の開催やサポートを実施している。

## 介護支援者（個人）

- ヒアリング先：3名
- ・社会福祉士・精神保健福祉士（主任ケアマネジャー）
  - ・介護福祉士（主任ケアマネジャー）
  - ・介護福祉士（元デイサービス管理者）

### ○支援状況

- ・中国帰国高齢者の居宅介護・通所・入所支援。
- ・日系南米人の居宅介護支援。

### ○支援にあたって工夫していること

- ・言葉が通じないと、デイケアでは最低限のサービス提供は受けられるが、コミュニケーションが取れないため、孤立してしまう。
- ・文化や習慣のちがいの配慮。日本の察する文化と、白黒はっきりさせる外国の文化による誤解や衝突が生じてしまう。
- ・言葉による意思疎通の問題はあるが、価値観が異なるため、分かり合う気持ちが大事。
- ・言葉によるコミュニケーションの齟齬、生活習慣のちがいによる勘違いがある。紙に書いたり見本を見せたりすることによってトラブルの改善ができていく。互いに慣れてくると、自然と工夫するようになり、問題やトラブルが少なくなっていく。相互理解が必要である。
- ・介護スタッフの多くは中国帰国者の歴史的背景や生活習慣などについて知らず、理解することができていなかった。中国帰国者の歴史的背景や生活習慣などに対する説明を繰り返すことを行い、理解を深めることを促した。中国帰国者にも同様に、相互尊重することへの理解を促した。
- ・文化のちがいを埋めるための調整役として、間に入って、誤解や衝突をできるだけ避けるようにしていた。
- ・個々の生活や家庭状況によって、家族との関わりが大事であるため、必要に応じて、利用者本人のみならず、家族へのサポートも行うようにしていた。

### ○支援する中で気づいたこと・学んだこと

- ・母国の料理を求める傾向があり、特にこだわりを持つ人はその傾向が強くみられる。こだわりを持つ利用者への対応としては、南米の料理を配食してくれる店を見つけて対応することもある。食文化のちがいがあり、経済的な事情もある中、食事に対する補助制度があると望ましい。
- ・文化や生活習慣のちがいによる潜在的な差別意識が個々の中に存在していた。相互理解、相互尊重、心が通うことが大事である。

### 【今後に向けて】

### ○今後の主な課題

- ・言葉の問題をどう解決するかは大きな課題である。言葉が通じないとケアプランがプラン通りに行われているかどうか、本人や家族が満足しているかなどの確認ができず、適切なサービス提供ができなくなる恐れがある。



- ・看取りにおいては、国民性が異なっており、終末期ケアに対する概念もちがうため、支援する側の概念と家族の考え方との食い違いが生じたりもするので、看取りにおいて外国人のキーパーソンが必要。本人の意思、家族の意思、国民性のちがいを尊重することが大事である。
- ・地域のネットワークが必要。終末期ケアの場合は、急を要することがあるため、緊急時に対応できる医療者と介護者、そして、通訳による連携が非常に重要。
- ・福祉の枠からこぼれ落ちた中国帰国者は、日本語ができず、日本の生活習慣になじめないまま年を取り、介護を受けたいのに受ける気持ちになれず、家に引きこもりがちであるため、このような現状と環境を変える必要がある。
- ・在住外国人の介護支援においては、在住外国人の介護人材の養成が必要。特に認知症対応においては、日本語と母語が入り混じった会話も生じるので、母語と日本語の両方が話せる在住外国人の介護人材は、大きな役割を果たす。
- ・訪問介護において、日本人利用者が外国人ヘルパーを自然に受け入れることができるかという問題もある。

### ○行政等への要望

- ・地域の中で、独居者などの高齢者世代に対する相談がもっと適切な形でできるとよい。民生委員が独居訪問や高齢者世帯等への安否確認を含めた訪問を行っているが、すべてをカバーできているわけではないと思う。外国人高齢者に対する相談ができるような仕組みがあるとよい。
- ・介護保険制度のことや各種相談窓口のことなどを外国人に周知し、サポートができるような仕組みも必要。
- ・コミュニケーションによる齟齬問題の解決（通訳の派遣）、個々の外国人に対する配慮、行政による民間介護支援機関に対する持続可能な支援の仕組みが必要。

### ○多文化共生社会に向けて

- ・医療ソーシャルワーカーとしての経験から、終活（終末期ケアなど）における本人の意思確認は日本人でさえ難しいことであるため、言葉や文化・習慣が異なる外国人はいつそう困難を要すると思われる。本人や家族に寄り添う気持ちが大事であり重要である。
- ・外国人高齢者は現時点ではまだ少なく、点在する人が多いため、自分たちのコミュニティを持っていない人が多い。日本で生活をすれば、暮らしていくうちに自然と高齢化していく。高齢になって要介護になった時に、コミュニティがないと相談することすらできない。自助ネットワーク、コミュニティの形成が必要。
- ・遠隔地から南米人に関する相談があり、遠すぎて対応できないことがある。また、他所では対応できないようなケースの対応を依頼されることが多く、自分が働く施設が日系南米人介護の受け皿になっている。地域における協同のネットワークも必要。この現状を社会に向けて発信していく必要がある。

## 《行政（高齢福祉・介護保険担当課）における取組について》

ヒアリング先：愛知県福祉局高齢福祉課、名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課、  
豊田市福祉部高齢福祉課、犬山市健康福祉部高齢者支援課

- ・介護保険事業における国籍別被保険者数については、厚生労働省が実施している統計のデータに基づいて把握しているが、外国籍住民の要介護・要支援認定者数、介護サービスの利用状況、外国籍要介護者の受入れ事業所等については、把握していない。
- ・公営住宅における外国籍高齢者数について、高齢福祉・介護保険担当課は把握していないが公営住宅所管課において把握している場合がある。現状では、情報共有する機会はない。
- ・現状では外国人高齢者に関する具体的な取組を行っていないが、課題として認識している。名古屋市は、介護保険制度に関する多言語版の冊子を作成し、区役所などの関係機関に配布している。
- ・犬山市は、2020年度、休耕田を活用した野菜の収穫などを通じ、地域に住む外国人高齢者と交流する事業を介護予防事業と位置づけ、「犬山市高齢者生きがい活動促進事業」を実施した。

## 取組紹介 【犬山市高齢者生きがい活動促進事業】

### （事業概要）

犬山市は、2020年度、休耕田を活用した野菜の栽培・収穫などを通じ、地域に住む外国人高齢者と交流する事業を介護予防事業と位置づけて実施した。定住化が進む外国人高齢者に対する将来の介護支援を想定し、農業を通じて日ごろから日本人住民が外国人と触れ合い、言葉や心の壁を取り除いていくことを目指している。

### （経緯）

- ・犬山市は高齢化が進むなかで、地域包括ケアの課題解決のため、2017年から生活支援体制整備事業をスタートしている。その事業を検討する会議において、外国人の声を聞くため、多文化共生の活動を進めている NPO 法人の代表である松本氏を委員として委嘱した。
- ・市内 5 圏域の地域包括支援センター（犬山市では「高齢者あんしん相談センター」）が地域で高齢者の総合相談を受けているが、外国人高齢者が介護サービスの利用申請につながりにくいところがあると感じていた。
- ・現在、犬山市に在住の外国人は約 3%、高齢化が今後進んでいくと推測しているが、対策は高齢者になってからでは遅いため、早めに取り組む必要があると感じて、この取組を始めた。農は外国人の方にも馴染みのある分野なので、農を通じて顔の見える関係づくり、地域で外国人を含めた高齢者のための集いの場を立ち上げるための取組である。

### （実施方法）

- ・多文化共生分野で活動歴があり、子ども農園を運営している NPO 法人に事業を委託し、高齢者支援課としては、関係課と連携しながら農に関連するサポートを行う（JA に対する協力依頼、外部専門家との調整等）。

### （今後について）

- ・単年度の助成事業のため、助成事業終了後にどう継続させていくかが今後の課題である。

## II アンケート調査結果の詳細

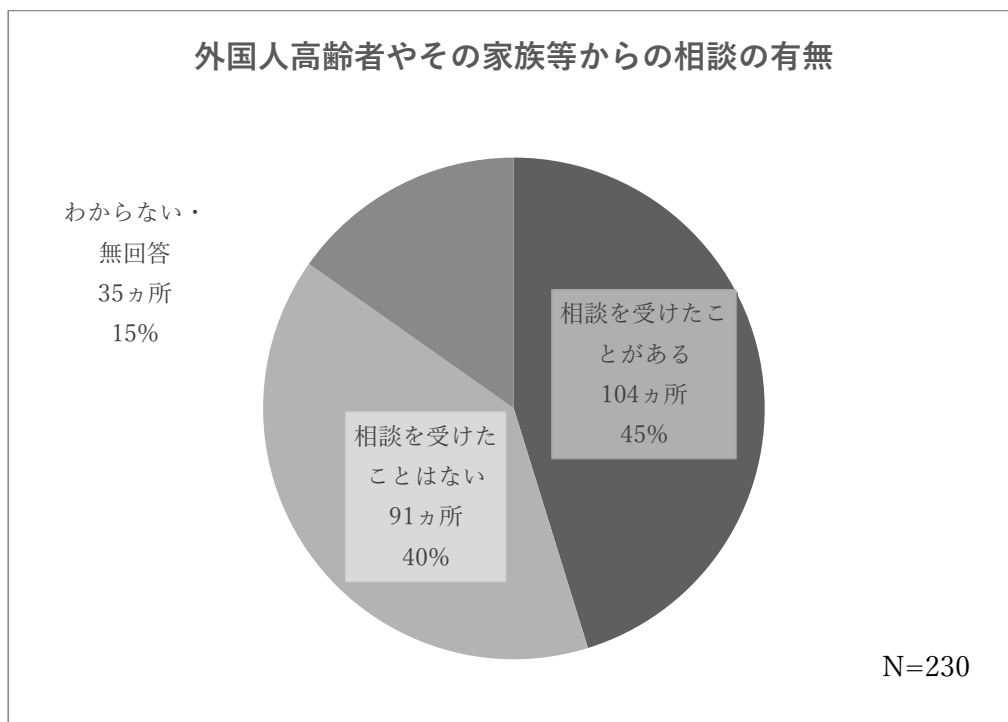
愛知県内の地域包括支援センター（以下、「センター」という。）232カ所のうち230カ所から回答があった（回収率：99.14%）。その結果については、以下のとおりである。

### 1 外国人高齢者やその家族等からの相談の有無について

過去2年間で「相談を受けたことがある」が45%となっており、およそ半数が外国人高齢者やその家族等からの相談を受けている。

N=230

項目	センター数	割合
相談を受けたことがある	104	45%
相談を受けたことはない	91	40%
わからない	34	15%
無回答	1	0%
計	230	

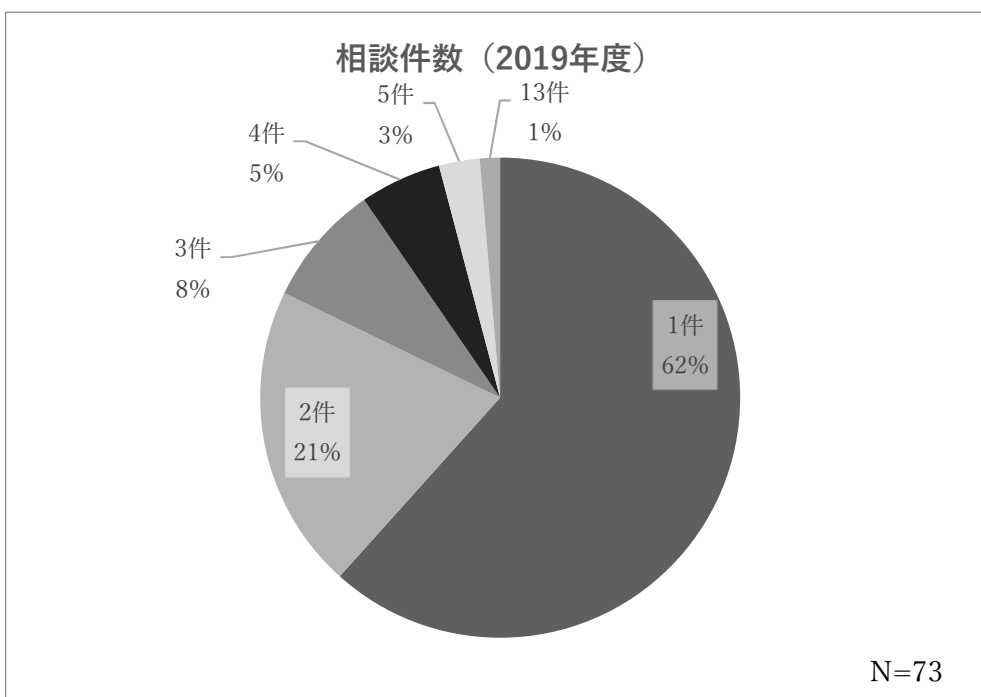


## 2 相談を受けたことがある地域包括支援センターの状況

### 2-1 外国人高齢者やその家族等からの相談件数

相談を受けたことがあるセンター（104か所）のうち、「2019年度に相談を受けたことがある」センターは73か所になる。そのうち、相談件数が「1件」が62%、「2件」が21%となっている。1年前の「2018年度に相談を受けたことがある」センターは57か所で、そのうち、相談件数が「1件」が73%、「2件」が14%となっており、過去2年間を比較すると「相談を受けたことがある」と回答したセンターの数、件数ともに増加している。

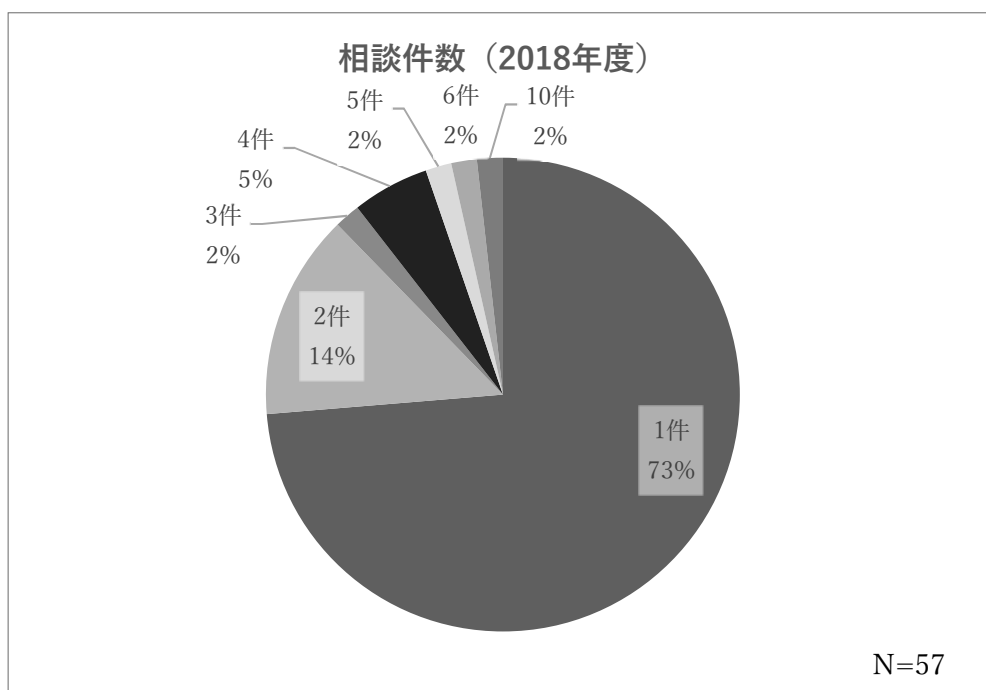
2019年度		N=73
項目	センター数	割合
1件	45	62%
2件	15	21%
3件	6	8%
4件	4	5%
5件	2	3%
13件	1	1%
計	73	



2018年度

N=57

項目	センター数	割合
1件	42	73%
2件	8	14%
3件	1	2%
4件	3	5%
5件	1	2%
6件	1	2%
10件	1	2%
計	57	



相談内容について（一部抜粋）

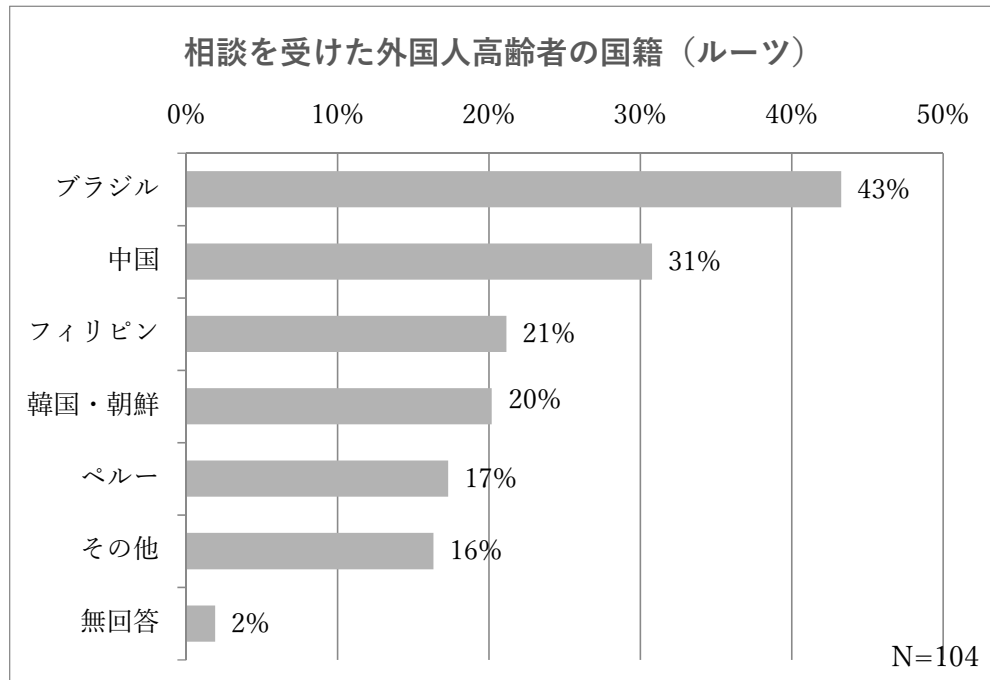
- ・治療費の未払い ・認知症が進行して金銭の出入金ができない ・葬儀について
- ・死後の携帯電話の解約のことについて ・帰国について ・団地内の規約等について
- ・介護保険サービスを受けたい ・中国語のできるホームヘルパーを紹介してほしい
- ・ケアマネを紹介してほしい ・書類の記入方法がわからない
- ・転居により一人暮らしになるので支援してほしい
- ・入院中の介護保険認定の相談、サービス調整 ・介護保険の利用、要介護認定の申請
- ・電動カートを利用したい

## 2-2 相談を受けたことがある外国人高齢者の国籍（ルーツ）

相談を受けたことがあるセンター(104 か所)のうち、外国人高齢者の国籍（ルーツ）は、「ブラジル」が43%、「中国」が31%、「フィリピン」が21%、「韓国・朝鮮」が20%となっている。【複数回答】

N=104

項目	センター数	割合
ブラジル	45	43%
中国	32	31%
フィリピン	22	21%
韓国・朝鮮	21	20%
ペルー	18	17%
その他	17	16%
無回答	2	2%

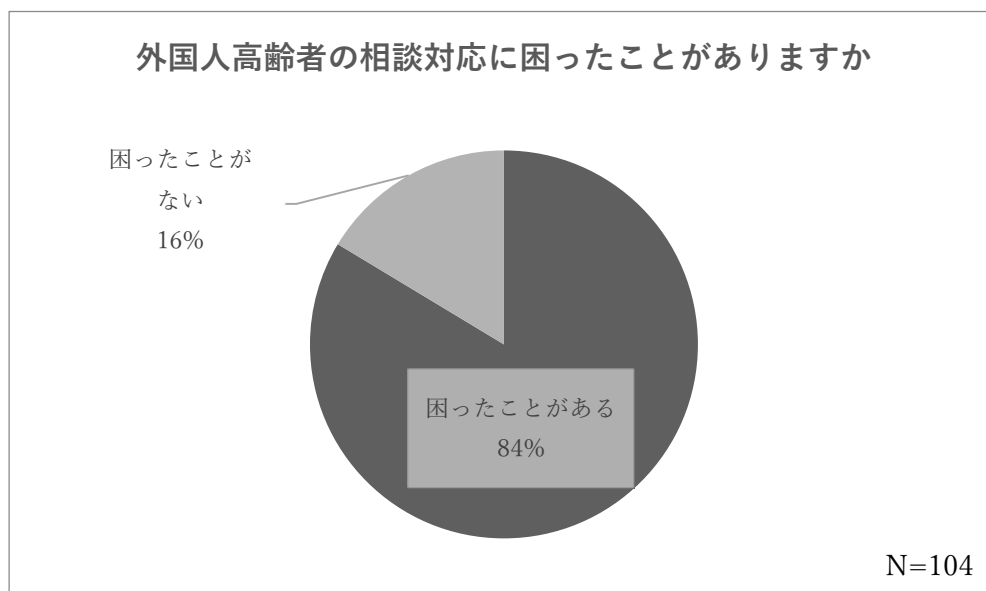


### 2-3 外国人高齢者の相談対応に困ったことはありますか

相談を受けたことがあるセンター(104 か所)のうち、8割を超えるセンターが「外国人高齢者の相談対応に困ったことがある」と回答している。

N=104

項目	センター数	割合
困ったことがある	87	84%
困ったことがない	17	16%
計	104	



「困ったことがある」具体的な内容（一部抜粋）

- ・言葉が通じない。通訳を毎回頼むことができない。
- ・会話はできるが文字が読めないため、メモを書いて渡すことができない。
- ・日本の制度や習慣を理解していただいているのか不明。またその状態で相談や説明をしてもどこまで理解していただいているか不明。
- ・日常会話に支障はなくても、制度の詳細説明に対して理解ができない。
- ・スマホのポケトークを利用したが、うまく伝えることが難しかった。
- ・通訳に来てもらうまでタイムラグが発生するので、支援調整が難しくなる。
- ・電話で言葉が通じないため、訪問日調整にも苦慮する。本人から細かい状況の聞き取りが困難。
- ・担当してもらえるケアマネジャーを探すことが難しい。
- ・外国人に対応してもらえるケアマネや介護サービス事業所の情報がほとんどない。
- ・文化の違いや家族に対する価値観の違いがあり、相互理解が難しいことがある。

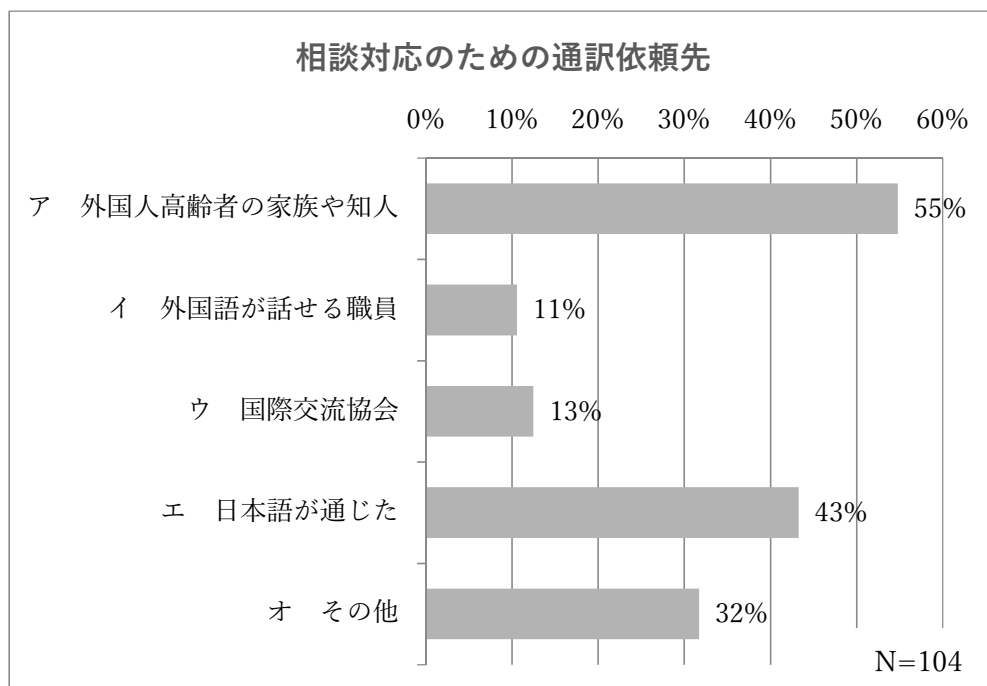


#### 2-4 外国人高齢者の相談対応のための通訳依頼先

相談を受けたことがあるセンター(104 か所)のうち、相談対応のための通訳依頼先として「外国人高齢者の家族や知人」が55%となっている。また、「日本語が通じた」が43%となっている。【複数回答】

N=104

項目	センター数	割合
ア 外国人高齢者の家族や知人	57	55%
イ 外国語が話せる職員	11	11%
ウ 国際交流協会	13	13%
エ 日本語が通じた	45	43%
オ その他	33	32%



※「その他」：市役所職員、市民相談員、社協ボランティア、職員の知人等

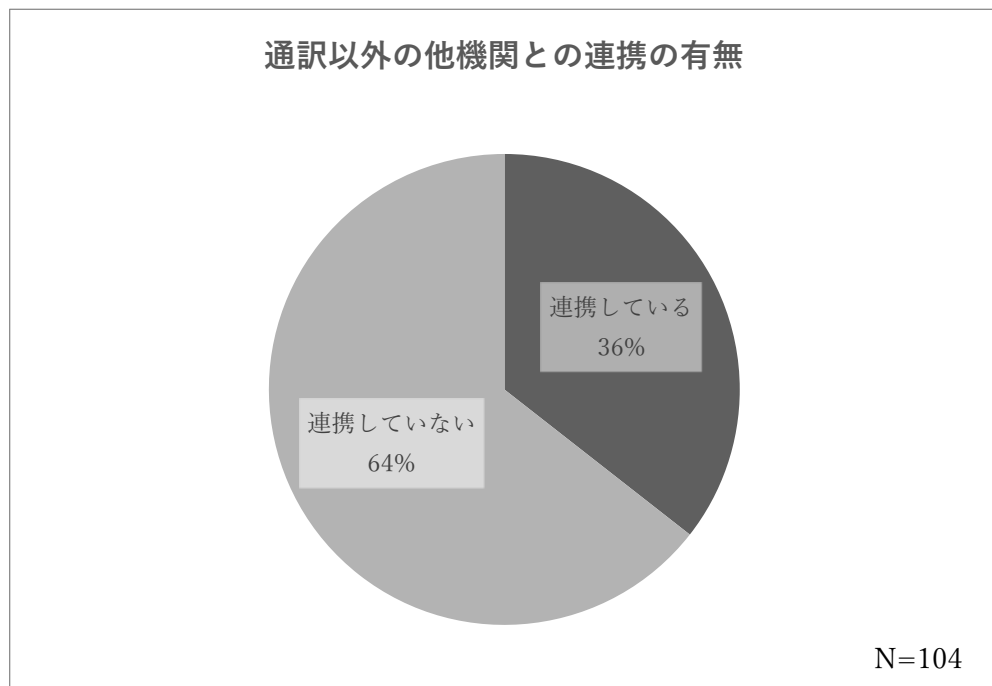
## 2-5 外国人高齢者の相談対応のための通訳以外の他機関との連携の有無等

### ① 通訳以外の他機関との連携の有無

相談を受けたことがあるセンター(104か所)のうち、「通訳以外の他機関との連携している」が36%、「連携していない」が64%となっている。

N=104

項目	センター数	割合
連携している	37	36%
連携していない	67	64%
計	104	

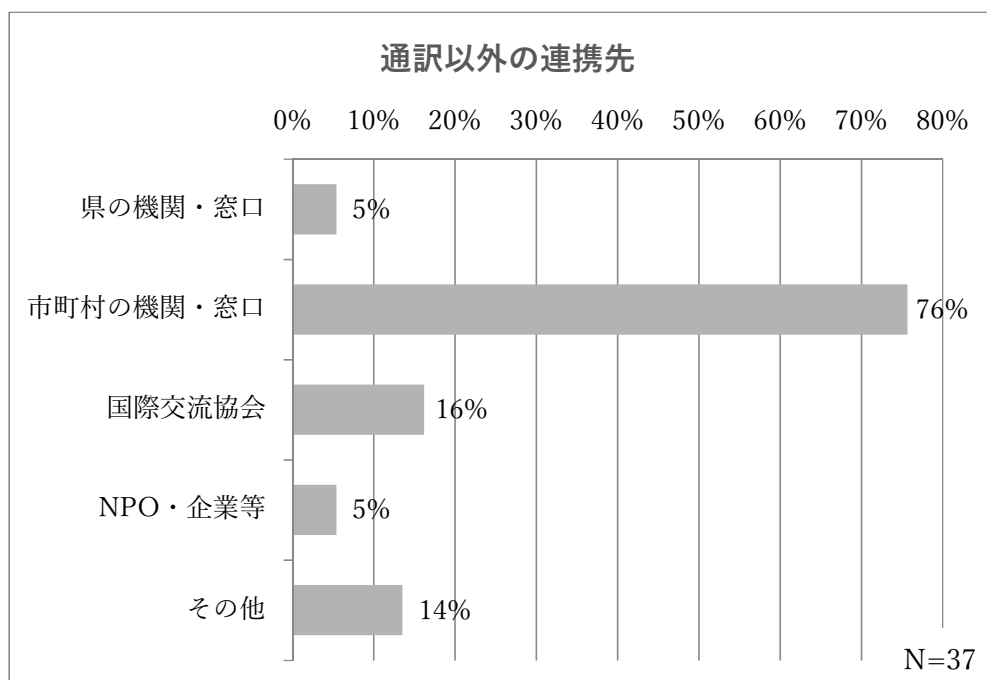


② 通訳以外の連携先

「連携している」と回答したセンター（37 か所）のうち、連携先は「市町村の機関・窓口」が76%となっている。【複数回答】

N=37

項目	センター数	割合
県の機関・窓口	2	5%
市町村の機関・窓口	28	76%
国際交流協会	6	16%
NPO・企業等	2	5%
その他	5	14%

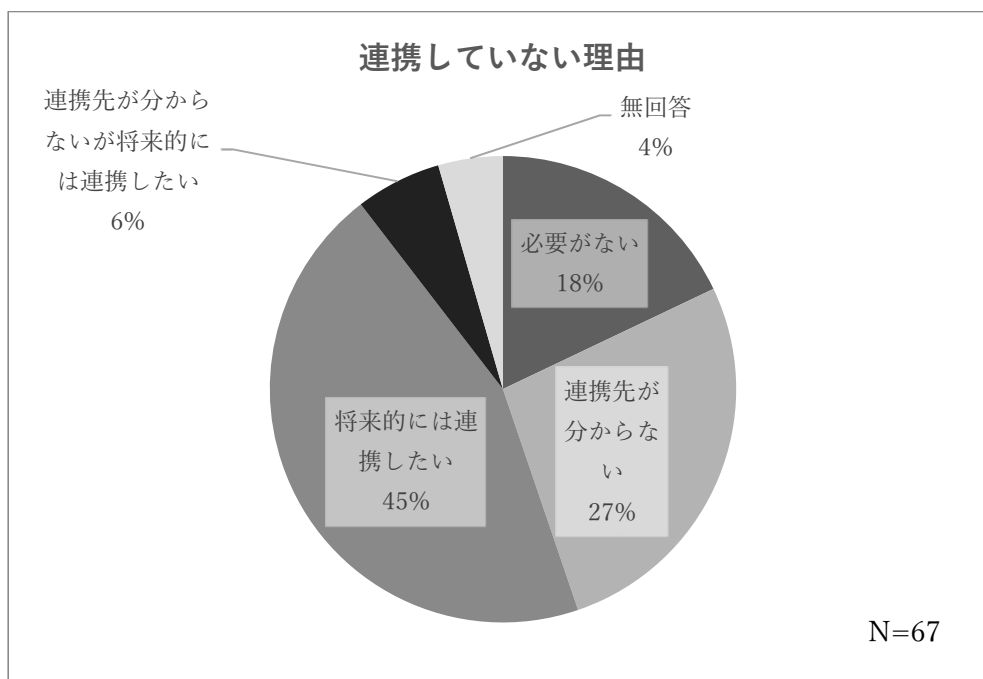


### ③ 連携していない理由

「連携していない」と回答したセンター（67 か所）のうち、「連携先が分からない」が27%、「連携先が分からないが将来的には連携したい」が6%と、約3割が「連携先が分からない」と回答している。一方、「連携したい」が45%、「連携先が分からないが将来的には連携したい」が6%と、半数を超えるセンターが連携を望んでいる。

N=67

項目	センター数	割合
必要がない	12	18%
連携先が分からない	18	27%
将来的には連携したい	30	45%
連携先が分からないが将来的には連携したい	4	6%
無回答	3	4%
計	67	



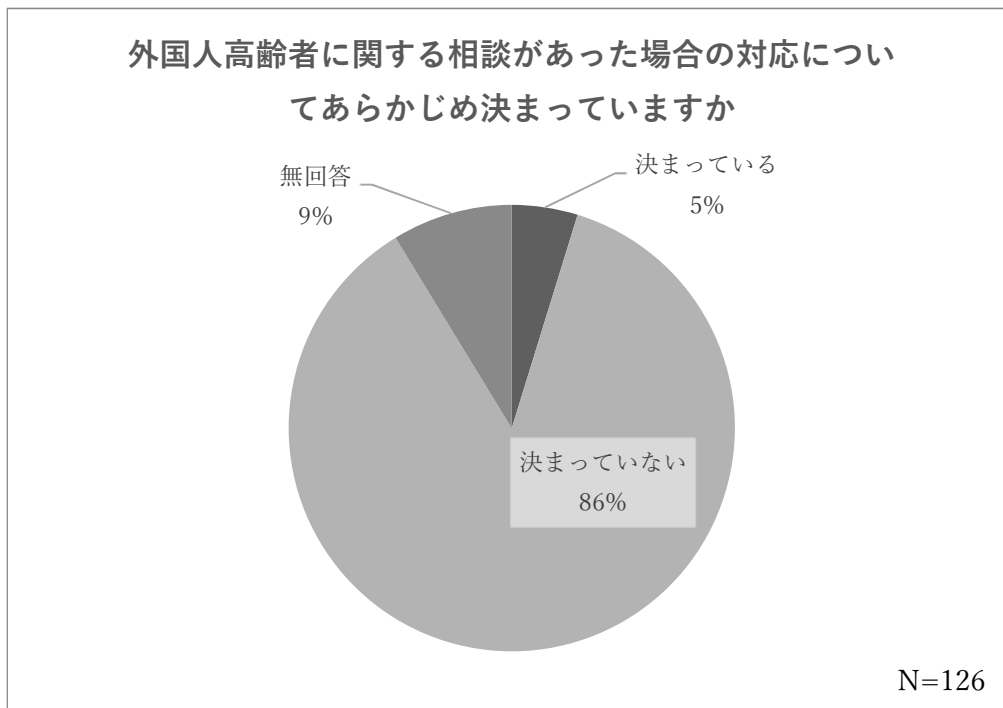
### 3 相談を受けたことがない（わからない）地域包括支援センターの状況

#### 3-1 外国人高齢者に関する相談があった場合の対応策

相談を受けたことがない（わからない）センター(126 か所)のうち、外国人高齢者に関する相談があった場合の対応策が「決まっている」のは5%のみである。

N=126

項目	センター数	割合
決まっている	6	5%
決まっていない	109	86%
無回答	11	9%
計	126	



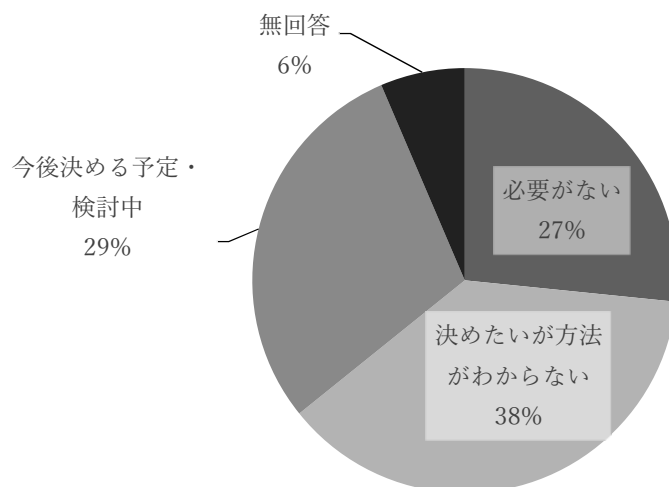
### 3—2 対応策が決まっていない理由

対応策が決まっていないセンター（109 か所）のうち、決める「必要がない」と考えているのは27%となっている。「決めたいが方法がわからない」が38%、「今後決める予定・検討中」が29%となっており、約7割のセンターが対応方法を決めたいと考えている。

N=109

項目	センター数	割合
必要がない	29	27%
決めたいが方法がわからない	41	38%
今後決める予定・検討中	32	29%
無回答	7	6%
計	109	

#### 外国人高齢者に関する相談があった場合の対応について、あらかじめ決まっていない理由



N=109

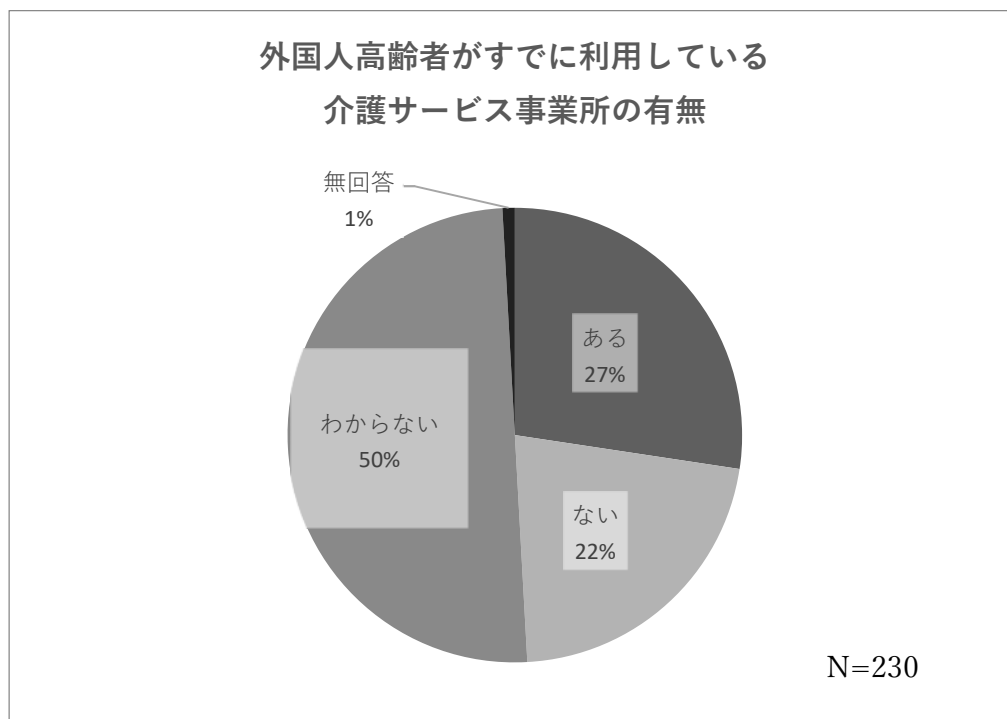
#### 4 外国人高齢者がすでに利用している介護サービス事業所

##### 4-1 外国人高齢者がすでに利用している介護サービス事業所の有無

外国人高齢者がすでに利用している介護サービス事業所について、51%のセンターが「わからない」と回答している。

N=230

項目	センター数	割合
ある	63	27%
ない	50	22%
わからない	115	51%
無回答	2	1%
計	230	

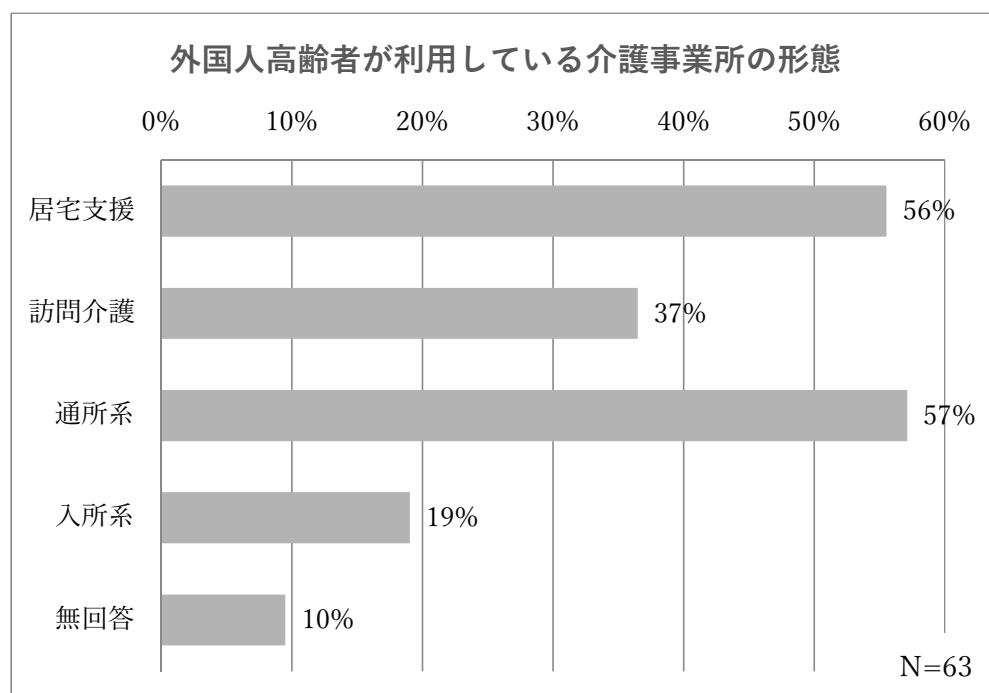


#### 4-2 外国人高齢者がすでに利用している介護サービス事業所の形態

すでに利用している介護サービス事業所サービスがあると回答したセンター（63 か所）のうち、その事業所の形態が「通所系」が57%、「居宅支援」が56%、「訪問介護」が37%であった。【複数回答】

N=63

項目	センター数	割合
居宅支援	35	56%
訪問介護	23	37%
通所系	36	57%
入所系	12	19%
無回答	6	10%



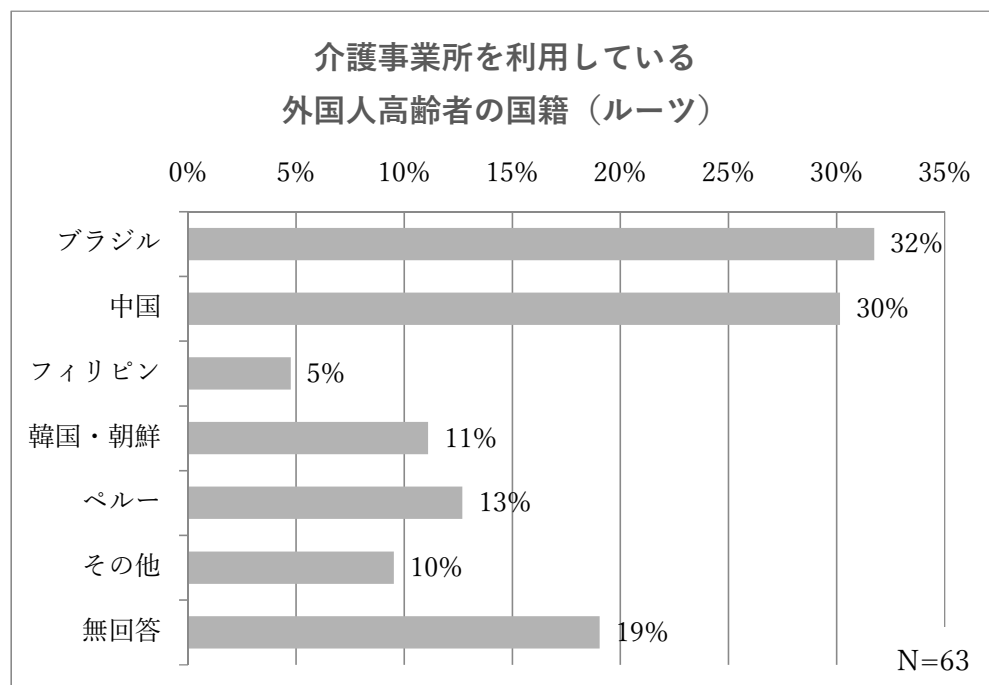


#### 4-3 介護サービス事業所を利用している外国人高齢者の国籍

すでに利用している介護サービス事業所サービスがあると回答したセンター（63 か所）のうち、その利用者を国籍別に見ると「ブラジル」が32%、「中国」が30%、「ペルー」が13%、「韓国・朝鮮」が11%となっている。【複数回答】

N=63

項目	センター数	割合
ブラジル	20	32%
中国	19	30%
フィリピン	3	5%
韓国・朝鮮	7	11%
ペルー	8	13%
その他	6	10%
無回答	12	19%

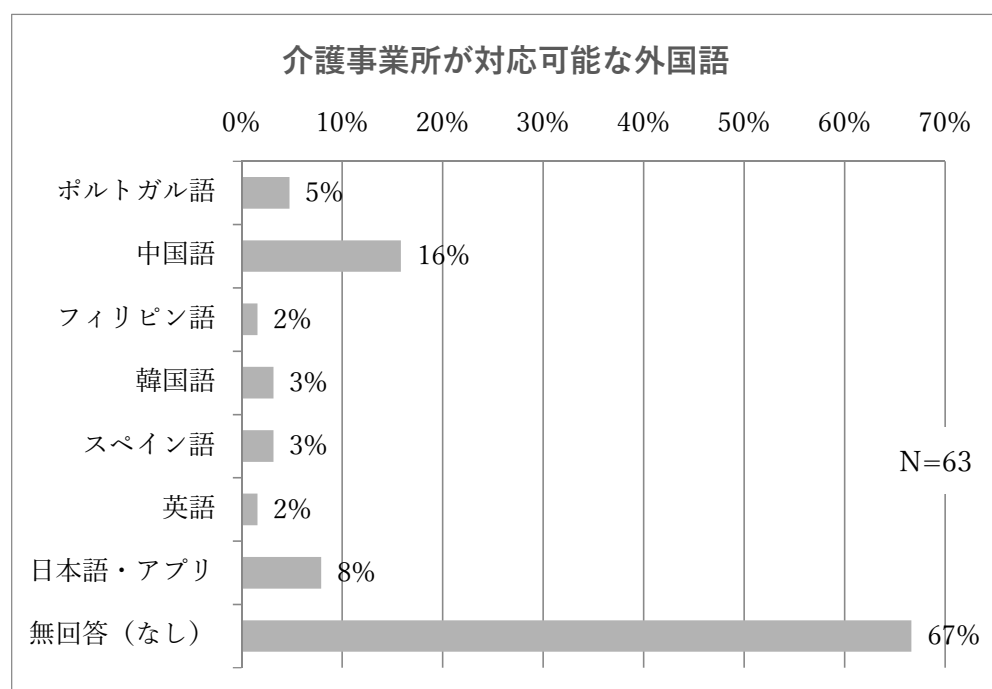


#### 4-4 外国人高齢者がすでに利用している介護サービス事業所の利用可能な外国語

「すでに利用している介護サービス事業所がある」と回答したセンター（63 か所）において把握している介護サービス事業所で利用可能な外国語については、「無回答（なし）」が67%、中国語が16%であった。【複数回答】

N=63

項目	センター数	割合
ポルトガル語	3	5%
中国語	10	16%
フィリピン語	1	2%
韓国語	2	3%
スペイン語	2	3%
英語	1	2%
日本語・アプリ	5	8%
無回答（なし）	42	67%

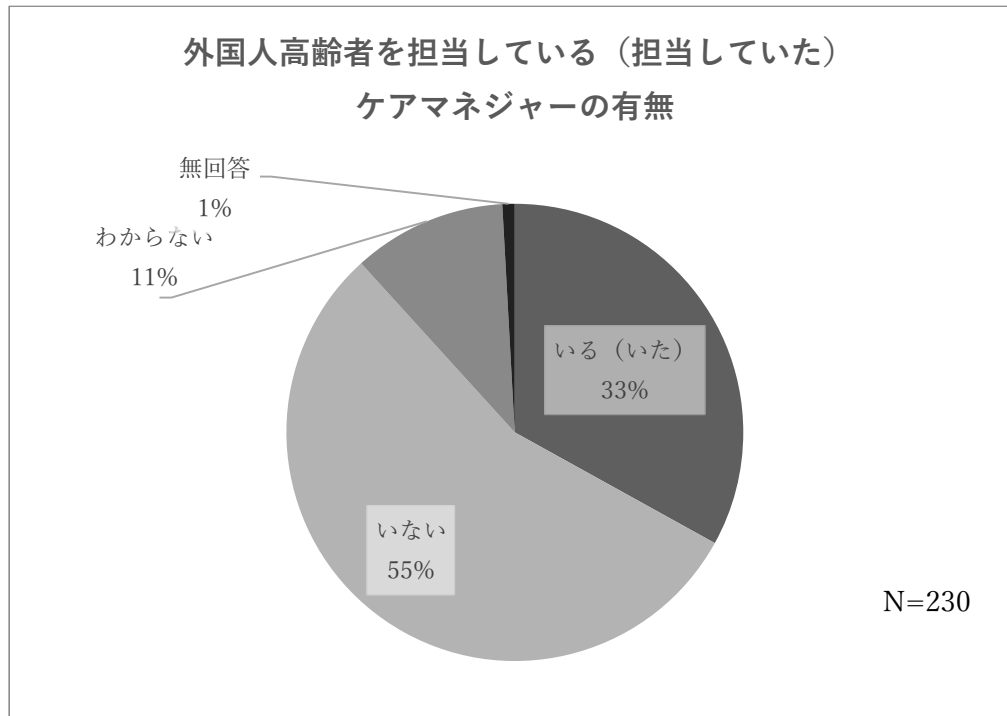


## 5 地域包括支援センターにおける外国人高齢者を担当しているケアマネジャーの有無

外国人高齢者を担当している（担当していた）ケアマネジャーが「いる（いた）」と回答したセンターは33%となっており、「いない」又は「わからない」が合わせて66%となっている。

N=230

回答	数	割合
いる（いた）	76	33%
いない	127	55%
わからない	25	11%
無回答	2	1
計	230	



## 6 行政に対する意見・要望等（一部抜粋）

### <言語・通訳に関する意見・要望>

- ・通訳機器の配備（又は購入支援）をしてほしい。
- ・無料通訳機関を増やしてほしい。
- ・包括支援センター単独で外国語に対する対応力を備えることは難しい。
- ・外国人高齢者に対する相談支援において、高齢化が進めば進むほど、認知症等により更にコミュニケーションが難しくなるケースが出てくると思われる。様々な言語に対応した、何回頼んでも無料で気軽に派遣依頼ができる通訳の派遣制度があると良い。
- ・通訳の方に仕切られてしまい、サービスを決められることがあり、困ったことがある。
- ・外国語が話せるケアマネジャーや施設が知りたい。
- ・行政としても、外国語が話せるケアマネやサービス事業所の把握をお願いしたい。
- ・専門性の高い通訳の方（介護福祉の分野に詳しい方）を育成してほしい。
- ・通訳（ボランティア含む）できる人を増やし、制度説明時の同席等を頼めるとよい。
- ・通訳者の派遣は難しい場合は、オンラインでの通訳など環境整備も必要になってくるのではないかな。

### <資料に関する意見・要望>

- ・介護保険制度などの分かりやすい冊子、パンフレットなどがあるとよい。
- ・外国語版の介護保険制度の説明の冊子が、一般の介護保険制度の冊子と形式も異なっているため、統一してほしい。外国人に対し、どの部分の説明が必要か、支援者側も理解でき、対処しやすいと思われる。
- ・介護保険の内容が分かりづらい。外国語（英語、ハングル語、中国語、ポルトガル語）の簡単な早見表と契約書などがほしい。（現在はスマホで対応している。）

### <連携に関する意見・要望>

- ・言葉の問題だけでなく、文化の違いや生活習慣の違いにより近隣との問題が発生した際に、支援者が板挟みになることも想定される。外国の事情に精通している機関と一緒に支援チームに参加できるような仕組みが必要と思う。
- ・通訳者の派遣サービス、外国人高齢者を支援する機関の周知、外国人高齢者に対応できるサービス事業所の一覧などがあると、スムーズな支援ができると思う。
- ・連携先を明確にして、対応しやすいシステムをつくってほしい。
- ・言葉とともに制度にも精通している人材とすぐに連携できる仕組みがほしい。
- ・NPO やボランティア、バイリンガル等気軽に通訳を依頼できる身近な人とつながれるきっかけがほしい。

### <その他>

- ・介護保険のサービス事業所に外国人が対応できる職員がいるか明確化できると今後の支援や相談がしやすくなると思う。

- ・介護保険制度に詳しい通訳者を県で採用し、インターネットを活用し、現場と通訳ができるシステムを作ってほしい。
- ・言葉の壁があり、お互いに何を感じたり、考えているのか分からない。外国籍の方と意見交換などできる場があるとよい。
- ・中高年で来日した方向けに、日本の文化を理解してもらえるような環境を整えてほしい。

## 県内地域包括支援センターにおける外国人高齢者への対応等に関する調査票

2020年9月

愛知県多文化共生推進室

センターの名称	
回答者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

以下の質問について、当てはまる選択肢には○を記入するほか、必要に応じて回答を御記入ください。

### 1 外国人高齢者やその家族等からの相談の有無について

ア	相談を受けたことがある（2019年度 件、2018年度 件）
イ	相談を受けたことはない
ウ	わからない（国籍別に相談実績を把握していない）

### 1-ア 相談を受けたことがあるセンターにおたずねします。（①～④）

#### ①外国人高齢者の国籍（ルーツ）・相談内容について、差し支えない範囲で教えてください。

ア	国籍（ルーツ）：中国・ブラジル・ペルー・フィリピン・その他（ ）
イ	相談内容：（例：介護認定について、認知症について、生活や病気のことについて など）

#### ②外国人高齢者の相談対応に困ったことについて、差し支えない範囲で教えてください。

ア	困ったことがある →具体的に：
イ	困ったことはない →理由：

#### ③外国人高齢者の相談対応をするために誰に（どこに）通訳を依頼しましたか。

（あてはまるもの全てに○）

ア	外国人高齢者の家族や知人	イ	外国語が話せる職員
ウ	国際交流協会	エ	日本語が通じた
オ	その他（ ）		

（次ページに続きます）



## おわりに

2020年6月末現在、日本に暮らす外国人高齢者は18,990人で、在住外国人総数の6.5%を占めています。近年では外国人高齢者は年々増加し、永住化・定住化の傾向が強まることを考慮すると、今後その割合がさらに急増していくことが予想されます。

こうした現状のなか、外国人高齢者が日本での老後の暮らしにおいて、年金や医療、介護サービスを日本人と同じように利用できていないのが現状です。また、安心して老後の生活を送るために必要な身近に母語で相談できる体制、母国の文化・生活や歴史的背景を理解、母語が通じる介護施設やスタッフといった環境が整えていない現実もあります。

人間は誰もが平等に高齢者になるわけですが、問題は、どこでその高齢期を迎えるのかによって、老後の生活の質が大きく変わるということです。さまざまな事情によって、生まれ故郷を離れてこの日本に生活基盤を置く異文化背景を持つ人々が、この異国の地・日本で高齢期を迎えた時、経済的基盤が衰弱で、社会的地位もなく、年金などの各種保険制度からもこぼれ落ち、さらに、高齢とともに辛うじて維持してきた第二言語である日本語も忘れ、母語しか話せなくなってしまう外国人高齢者の老後生活を想像することができるでしょうか。介護サービスを利用するにも、母語がえりや母国文化への回帰など、外国人高齢者ゆえにぶつかる壁が多く現れて、老後生活はよりいっそうの困難さが予想されます。

こうした外国人高齢者と、どのようにコミュニケーションを図りながら、年金や医療、介護など、老後の暮らしに必要な情報を過不足なく提供し、適切なサポートをしていくのが大きな課題です。特に制度の面においては、外国人も対象になってはいるものの、制度が伝わりにくかったり、対応が外国人高齢者に適していなかったり、そもそも日本の制度は使えないと思っている外国人高齢者もいたりします。こうした現実問題や日本社会に対する信頼感を根本から改善しなければ、外国人高齢者が日本人と同様に適切なサービスを受けることは到底不可能だと思われれます。

外国人高齢者の増加は、今後顕著な社会現象になって、大きな社会問題となることでしょう。外国人の高齢化が、今後の日本社会にとって避けて通れない問題であるため、国は早急に対策を講じるべきであり、そのための法制度の構築と外国人高齢者問題に関する研究も今後必要となります。一方で、外国人高齢者への支援の仕組みづくりや地域社会及び地域住民の理解の機運の醸成など、自治体における取組も重要かつ不可欠であり、それに対する期待も今後高まっていくことでしょう。そうした状況の中で、愛知県が実施したこの外国人高齢者支援事業は、自治体の取組の先駆けとなり、外国人の高齢者支援事業モデルとして全国から注目されることでしょう。継続は力なり、今後においてこの支援の更なる発展を切に願っています。

多文化共生の取組においては、今、ここにある課題だけが問題ではないことをしっかりと認識し、その先にある現実（高齢化）から目をそらすことなく、社会全体でしっかり向き合っ取り組んでいかなければなりません。

誰一人取り残さないために。

外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム  
代表 木下貴雄（王榮）



愛知県外国人高齢者支援事業 検討会議委員等

<委員>

(五十音順、敬称略)

氏名	所属
荒井彰子	愛知県社会福祉士会・社会福祉士
井上真理子	名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課長
岩月由美	愛知県福祉局高齢福祉課担当課長
上江洲恵子	高齢者生協ケアセンターほみ管理者
金順愛	NPO 法人コリアンネットあいち参与・介護福祉士
原田正樹	日本福祉大学副学長・社会福祉学部社会福祉学科教授
藤井克子	愛知県高齢者生活協同組合専務理事・介護福祉士
馬照哲	デイサービスノア管理者・介護福祉士

<オブザーバー>

氏名	所属
植村優香	NHK 名古屋放送局ディレクター
大橋充人	多文化共生マネージャー
加藤理絵	名古屋国際センター広報情報課課長
出口有紀	中日新聞社会部記者

<事務局>

- 東松陽一 (愛知県多文化共生推進室室長)  
 館洞晋也 (愛知県多文化共生推進室室長補佐)  
 太田美代子 (愛知県多文化共生推進室主査)  
 外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム

愛知県外国人高齢者支援事業  
外国人高齢者に関する実態調査報告書  
～ともに老い、ともに幸せな老後を暮らすために～

2021年2月

〈企画・編集〉外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム

〈発行〉愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
電話：052-954-6138（ダイヤルイン） FAX：052-971-8736  
E-mail：tabunka@pref.aichi.lg.jp  
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/>

この事業は一般財団法人自治体国際化協会の助成事業により実施されました。